

論 文

## 将来の所得や雇用の不確実性が結婚の意思決定に与える影響\*

本橋 直樹、鈴木 亘\*\*

### <要旨>

本稿は、内閣府経済社会総合研究所が2024年3月に実施したアンケート調査（「少子化・女性活躍の経済学研究」に向けたアンケート調査）の個票データを用いて、将来の所得や雇用の不確実性が結婚の意思決定に与える影響について分析を行った。先行研究と異なり、自身の将来の所得や雇用の不確実性を直接、変数として用いていることが大きな特徴である。その結果、①結婚意欲の高低については、男女ともに5年後の失業リスクと相関する一方で所得の不確実性との関係は有意とならず、②消極的に未婚を選ぶ確率は、男女ともに失業リスクや所得の下振れリスクと相関することが明らかとなった。一方、これら将来の不確実性がどのような経路で作用しているかについて、結婚希望年齢の変化や婚活の経験、交際相手の有無を被説明変数とした推定を試みたが、①男性について希望年齢や交際相手がいる確率に対する影響は限定的であり、②女性について影響を統計的に確認することはできなかった。

今回の結果から、雇用・所得環境に対する将来不安は、一定程度ではあるが、結婚意欲と相関していることが実証的に確認できた。様々な結婚支援策によって、現在の所得環境を好転させるだけでなく、雇用不安の解消や所得の持続的な向上を図ることも、婚姻率を高めるために必要と言えよう。

JEL Classification Codes : J12, D81

Keywords : 結婚意欲、不確実性、結婚行動

---

\* 少子化・女性活躍の経済学研究プロジェクトのメンバーからは数多くの有益なコメントをいただいた。ここに感謝を申し上げたい。なお、本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

\*\* 本橋 直樹：内閣府 経済社会総合研究所 特別研究員、鈴木 亘：学習院大学 経済学部 教授。

---

『経済分析』掲載論文は、すべて執筆者個人の見解としてその責任において執筆されており、執筆者の所属機関や内閣府及び経済社会総合研究所の公式見解を示すものではない。

## **Impact of Uncertainty about Future Income and Employment on Marriage Decisions**

By Naoki MOTOHASHI and Wataru SUZUKI

### **Abstract**

This study examines the impact of uncertainty about future income and employment on marriage decisions using micro-data from a survey conducted by Cabinet Office in March 2024. The main feature of the study is that, unlike previous research, it uses future income and employment uncertainty as variables. The results show that (i) for both men and women, their willingness to marry is correlated with their risk of being unemployed five years ahead, while income uncertainty does not play a significant role. Moreover, (ii) for both men and women, the probability of unintentionally remaining unmarried is correlated with the risk of becoming unemployed and downside risk to income. We also examined the impact of these uncertainties on the preferred age of marriage, experience of marriage-related activities, and whether respondents have a dating partner. However, (i) the effects on the desired marriage age and the probability of having a dating partner were limited for men, while (ii) no significant effects were observed for women.

These findings empirically confirm that the willingness to marry at least to some extent is correlated with uncertainty regarding future employment and income. They therefore suggest that to increase the marriage rate, not only improving the current income environment but also reducing employment insecurity and sustainable income growth are necessary.

JEL Classification Codes: J12, D81

Keywords: Willingness to marry, Uncertainty, Marital behaviour

## 1. はじめに

本稿は、将来の雇用や所得の不確実性が、現代日本における結婚の意思決定にどのような影響を与えているのか、定量的な分析を行うことを目的とする。我が国で少子化が進む主因の一つは、若者の婚姻率低下であることが知られているが、婚姻率低下の背景として、若者の雇用不安定化や所得の低下が挙げられることが多い。実際、2023年12月に閣議決定された「こども未来戦略」は、若い世代で未婚化・晩婚化が進む原因として、「所得や雇用への不安等から、将来展望を描けない状況に陥っている」ことを挙げ<sup>1</sup>、「雇用の安定と質の向上を通じた雇用不安の払拭等に向け、若い世代の所得の持続的な向上につながる幅広い施策を展開する」必要性を述べている（こども家庭庁 2023）。

こうした認識を裏付けるエビデンスとして、所得や職種によって有配偶率が異なることが挙げられている。実際に、様々な実証研究によってその事実は裏付けられているが（永瀬（2002）、三好（2013）、佐々木（2012、2016）、児玉（2022）、Kodama（2023））、厳密に言えば、「現在」の所得や職種の格差と、「将来」の所得や雇用、そしてその不確実性は、似て非なるものである。端的に言えば、結婚を投資行動とみた場合、将来の所得や雇用、それらの不確実性が未婚化の原因として重要である場合、補助金等でいくら現在の所得を一時的に引き上げたり、雇用環境の一時的な改善を試みたりしても必ずしも婚姻率が上昇するとは限らない。つまり、現在の格差と将来の不確実性は区別して分析される必要がある。

このような意味で視点を「将来の不確実性の影響」においた場合、出生率に関しては分析が進みつつある一方（Adserà（2005）、Berberoğlu（2017）、Oláh and Fahlén（2018））、結婚の意思決定（未婚率）に対しては、エビデンスの蓄積が遅れている。例えば、Mansour and McKinnish（2023）のような先行研究では男性の所得格差を不確実性の代理変数として分析しているが、所得格差は将来の不確実性の指標として十分とはいえず、直接的に不確実性を扱った研究は少ない。また、日本の研究事例では、Oppenheimer（1988）を端緒とする「つりあい婚仮説」に依拠しつつ、職業経歴の安定性を将来の不確実性の代理指標として扱った先行研究があるものの（趙・水ノ上（2014）、麦山（2017））、それも将来の見通しを直接扱ったものではない。

そこで、本研究では、筆者らが独自に企画した大規模インターネット・アンケート調査を用いて、現在の雇用状況や所得に加えて、それらの将来、そして不確実性の変数を同時にコントロールして、所得や雇用の不確実性が、未婚の若者の結婚意欲に対して影響を与える影響を分析する。調査票の質問項目を活用し、将来の雇用・所得の不確実性を直接変

<sup>1</sup> こども未来戦略では、若者の声として、「自分がこれから先、こどもの生活を保障できるほどお金を稼げる自信がない」、「コロナ禍で突然仕事が無くなったり、解雇されたりすることへの不安が強くなった」などの将来の経済的な不安を吐露する意見が多く聞かれる。また、「結婚・子育てにメリットを感じない」との声や、「子育て世帯の大変な状況を目の当たりにして、結婚・出産に希望を感じない」との声があると紹介している。

数として用いたことが、本稿の大きな特徴である。

本研究では、結婚意欲の高低や消極的な理由による未婚かを被説明変数とし、自身の将来の所得や雇用の不確実性の変数を直接、説明変数に用いたプロビット回帰を行うことで、結婚の意思決定に及ぼす影響を検証した。その結果、①結婚意欲の高低については、男女ともに5年後の失業リスクと相関する一方、所得の不確実性とは有意な関係とならないこと、②消極的に未婚を選ぶ確率は、男女ともに失業確率や所得の下振れリスクと相関すること、がわかった。その一方で、これら将来の不確実性がどのような経路で作用しているかについて、結婚希望年齢の変化や婚活の経験、交際相手の有無を被説明変数とした推定を試みたが、①男性への影響は限定的であり、②女性への影響については統計的に確認できなかった。

以下、本稿の構成は次のとおりである。2節では、まず本稿で用いる『「少子化・女性活躍の経済学研究」に向けたアンケート調査』の概略と、データの説明を行う。3節は、クロス集計によるシンプルな分析結果を示す。4節と5節は回帰分析パートであり、4節では結婚意欲に関する分析、5節では結婚希望年齢や結婚活動、交際相手の有無に関する分析を報告する。6節は結語であり、本稿のまとめと政策インプリケーションについて述べる。

## 2. データ

本稿の分析は、内閣府経済社会総合研究所が 2023-2024 年度国際共同研究の一環として 2024 年 3 月に実施したアンケート調査（「少子化・女性活躍の経済学研究」に向けたアンケート調査）から得られた個票データを活用している<sup>2</sup>。調査は、筆者を含む少子化・女性活躍の経済学研究プロジェクト（主査：八代尚宏・昭和女子大学特命教授）のメンバーによる調査企画の下、調査会社<sup>3</sup>の大規模モニターサンプル（独身者男女と既婚者男女）を対象に、インターネットでアンケートを実施したものであり、対象年齢は 25 歳から 49 歳、対象地域は全国となっている。

より具体的には、2023 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口を用いて、都道府県別×男女別×年齢 5 歳階級別の目標回収数を母数割合に等しくなるように割り付け、その目標数を満たすように回収期間を設定した<sup>4</sup>。実際には独身者、既婚者ともに目標数よりも多めに回収し、①回答時間が短いサンプル<sup>5</sup>、②ストレートライニング（題意に沿わない一定の規則に従った回答）のサンプル、③いくつかの重要な質問で回答が矛盾するサンプルを除いて

<sup>2</sup> アンケート調査の詳細については、鈴木・小島（2025）も併せて参照されたい。

<sup>3</sup> 株式会社サーベイリサーチセンター。

<sup>4</sup> 熊本県の既婚男性の 25-29 歳のサンプルのみ、目標数に対して 1 サンプルが不足したため、九州エリアの既婚男性 25-29 歳からランダムに選んで補填している。

<sup>5</sup> 全回答者について、合計回答時間を回答した問数で割って 1 問当たりの回答時間を算出し、既婚・未婚別、男女別、年齢階級別に平均をとって、その 1/2 を下回る回答者を除外した。

いる。最終的な回答数は独身者1万、既婚者1万となっているが、本稿では独身者の結婚意欲に対する影響に焦点を当てるため、独身者のサンプルのみを用いることとした。

上記を出発点としつつ、実際の分析には以下のとおり、いくつかの条件で絞り込んだデータで行っている。まず、本稿は将来所得<sup>6</sup>や雇用の予想が重要な変数となるため、調査時点で就業していない学生、失業者及び所得ゼロの有業者は分析に含めていない。加えて、「5年後の所得（最大）」が「5年後の所得（最小）」より小さくなるなど、回答結果に矛盾があるサンプルのほか、外れ値として、「（5年後の所得（最大）-5年後の所得（最小））/5年後の所得（平均）」が5以上のサンプル、5年後の所得（平均）が現在の所得の5倍以上のサンプルも除外した。結果として、分析に用いるデータのサンプルサイズは、男性：3,969、女性：3,764となる<sup>7</sup>。また、5節において、結婚希望年齢に関する分析を行う際には、「結婚をどれくらい先送りするか」を確認するという観点から「結婚希望年齢」が「年齢」よりも高いサンプルに限定しているため、標本の大きさは男性：2,068、女性：1,772となっている。

4節と5節で報告する回帰分析の被説明変数及び説明変数としては、以下のものを使用した。まず、被説明変数としたのは、以下の2つの変数である。一つは、下記の結婚意欲についての問い（問A）に対し、「是非、結婚したい」又は「できれば、結婚したい」と回答したものを1、それ以外を0と設定したシンプルな「高結婚意欲ダミー」である。次に、第二の被説明変数として、問Bの現在独身でいる理由に係る問への回答に基づき、「消極的未婚ダミー」を設定した。この変数を用いた検証が必要になるのは、不破・柳下（2016）が指摘するように女性の自立仮説（Backer1981）とつり合い婚仮説（Oppenheimer（1988）、Oppenheimer and Lew（1995））において、女性の経済的資源が結婚意欲に相反する方向で作用しうするため、高結婚意欲ダミーを用いた単純なプロビット回帰を行った場合、両仮説のロジックが相殺しあう可能性が考えられるためである。そこで、質問Bで独身である理由として「結婚資金や結婚後の経済・生活状況に不安があるから」、「子どもを育てるために十分な収入が得られないから」又は「子育ては精神的・肉体的に大変だから」と回答したものを1とするダミーを「消極的未婚ダミー」として定義し、それを被説明変数とする回帰も試みることにした。また、政策として対処すべきは個々人の希望実現の障害と考えるならば、後者の分析の方がより正確な形で障害を取り出した変数となり、政策インプリケーションにも結び付きやすいと言える。

<sup>6</sup> 本稿における将来の所得、現在の所得は、ともに税込である。

<sup>7</sup> このほか、結婚・出産後において専業主婦（夫）となることを希望する人（サンプルのうち、男性で1％程度、女性で5％程度存在）を除くということも考えられるが、5年後の雇用・所得に関する設問において結婚・出産と結び付けて質問していないことから、本稿ではサンプルに含めることとした。

問 A あなたの結婚に対する意向をお伺いします。次の中から最もあてはまるものをお選びください。(SA)

1. 是非、結婚したい
2. できれば、結婚したい
3. 良い人がいれば結婚しても良い
4. 良い人がいなければ結婚しなくてもよい
5. 事実婚するつもりである
6. 事実婚・結婚ともにするつもりはない

問 B あなたが現在独身でいる理由は、次のなかから選ぶとすればどれですか。あてはまるものすべてお選びください。(回答はいくつでも) (MA)

1. 適当な相手にまだめぐり会わないから
2. 現在の交際相手との結婚を決めるタイミング、きっかけがないから
3. 現在の交際をもっと深めたい/交際相手ともうすぐ結婚する予定だから
4. 結婚するにはまだ若すぎる/年をとりすぎているから
5. 独身のメリットの方が結婚のメリットより上回っているから
6. 今は、仕事（または学業）にうちこみたいから
7. 今は、趣味や娯楽を楽しみたいから
8. 結婚資金や結婚後の経済・生活状況に不安があるから
9. 子どもを育てるために十分な収入が得られないから
10. 子育ては精神的・肉体的に大変だから
11. その他

次に、説明変数として、雇用関係や個人属性といった基本的なコントロール変数を用いつつ、将来の所得と雇用の不確実性の指標を使用した点が本稿の特徴である。不確実性の指標は、雇用と所得の不確実性で大別される。まず、雇用の不確実性としては、5年後に失業や廃業、その他の原因で仕事をしていない確率を問う質問において回答された確率を用いた。次に、所得の不確実性の指標について、今回のアンケート調査では、5年後の仕事からの年収の見込みについて、平均のケース、最小のケース、最大のケースそれぞれ予想額を質問している。その回答を使用し、「(5年後の所得(最大) - 5年後の所得(最小)) / 5年後の所得(平均)」を計算して所得の不確実性の指標とした(以下、「所得不確実性の指標①」という)。一方で、この代理変数の場合、所得が上振れする場合でも不確実性が高まるため、悪化する方向の不確実性を測定する代理指標(以下、「所得不確実性の指標②」という)を「5年後の所得(最小) / 5年後の所得(平均)」として定義し、下振れリスクの

指標とした。その他、コントロール変数としては、5年後の平均所得増加額（5年後の所得（平均）-現在の所得）、雇用関係（職種ダミー、企業規模ダミー、雇用形態ダミー、経験年数、現在の所得）、個人属性（大卒以上ダミー、交際中ダミー、年齢、金融資産、教育ローン等）、都道府県ダミーを使用している。それぞれの変数に関する記述統計（男女別）は表1（男性）と表2（女性）に示すとおりである。

表1 記述統計（男性）

変数	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
高結婚意欲ダミー	3,969	0.352	0.478	0	1
消極的未婚ダミー	3,969	0.377	0.485	0	1
（5年後の所得（最大-最小値））/5年後の所得（平均）	3,969	0.411	0.543	0	5
5年後の所得（最小）/5年後の所得（平均）	3,969	0.825	0.246	0	1
5年後の失業確率	3,969	26.648	22.750	5	95
5年後の所得（平均）	3,969	473.085	265.563	25	1500
5年後の所得（平均）－現在の所得	3,969	53.653	109.897	-950	1150
大卒以上ダミー	3,969	0.600	0.490	0	1
交際中ダミー	3,969	0.171	0.376	0	1
正規ダミー	3,969	0.711	0.454	0	1
非正規ダミー	3,969	0.228	0.420	0	1
自営ダミー	3,969	0.061	0.240	0	1
仕事の経験年数	3,969	14.053	8.065	1	31
現在の所得	3,969	419.432	235.094	25	1500
金融資産	3,969	469.199	617.371	0	3000
教育ローン	3,969	38.661	140.818	0	1000
年齢	3,969	38.042	7.317	25	49
年齢2乗	3,969	1500.730	550.753	625	2401
職種					
農林漁業に関わる職業	3,969	0.020	0.141	0	1
農林水産以外の自営業	3,969	0.005	0.067	0	1
専門・技術的職業	3,969	0.151	0.359	0	1
管理職的な仕事	3,969	0.024	0.154	0	1
事務的な仕事	3,969	0.137	0.344	0	1
営業・販売の仕事	3,969	0.105	0.307	0	1
技能工・生産工程に関わる職業	3,969	0.161	0.368	0	1
運輸・通信の仕事	3,969	0.064	0.244	0	1
保安的職業	3,969	0.018	0.133	0	1
サービスの職業	3,969	0.129	0.335	0	1
その他	3,969	0.185	0.388	0	1
勤務先の従業員数					
1～9人	3,969	0.151	0.358	0	1
10～29人	3,969	0.099	0.299	0	1
30～99人	3,969	0.154	0.361	0	1
100～299人	3,969	0.134	0.341	0	1
300～499人	3,969	0.060	0.238	0	1
500～999人	3,969	0.063	0.243	0	1
1,000人以上	3,969	0.211	0.408	0	1
官公庁	3,969	0.038	0.192	0	1
わからない	3,969	0.090	0.286	0	1
結婚希望年齢	2,068	40.119	7.132	26	50
婚活経験有ダミー	3,969	0.292	0.455	0	1
危険回避的ダミー	3,969	0.692	0.462	0	1



表 2 記述統計（女性）

変数	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
高結婚意欲ダミー	3,764	0.337	0.473	0	1
消極的未婚ダミー	3,764	0.297	0.457	0	1
（5年後の所得（最大-最小値））/5年後の所得（平均）	3,764	0.379	0.495	0	5
5年後の所得（最小）/5年後の所得（平均）	3,764	0.840	0.231	0	1
5年後の失業確率	3,764	30.061	23.227	5	95
5年後の所得（平均）	3,764	374.681	227.638	25	1500
5年後の所得（平均）－現在の所得	3,764	34.823	95.950	-775	1075
大卒以上ダミー	3,764	0.493	0.500	0	1
交際中ダミー	3,764	0.275	0.446	0	1
正規ダミー	3,764	0.621	0.485	0	1
非正規ダミー	3,764	0.358	0.479	0	1
自営ダミー	3,764	0.022	0.145	0	1
仕事の経験年数	3,764	14.817	8.034	1	31
現在の所得	3,764	339.858	201.744	25	1500
金融資産	3,764	426.376	585.085	0	3000
教育ローン	3,764	31.838	129.327	0	1000
年齢	3,764	37.934	7.306	25	49
年齢 2 乗	3,764	1492.365	547.458	625	2401
職種					
農林漁業に関わる職業	3,764	0.005	0.073	0	1
農林水産以外の自営業	3,764	0.001	0.033	0	1
専門・技術的職業	3,764	0.163	0.370	0	1
管理職的な仕事	3,764	0.010	0.101	0	1
事務的な仕事	3,764	0.288	0.453	0	1
営業・販売の仕事	3,764	0.106	0.308	0	1
技能工・生産工程に関わる職業	3,764	0.050	0.218	0	1
運輸・通信の仕事	3,764	0.012	0.111	0	1
保安的職業	3,764	0.003	0.054	0	1
サービスの職業	3,764	0.147	0.354	0	1
その他	3,764	0.214	0.410	0	1
勤務先の従業員数					
1～9人	3,764	0.132	0.339	0	1
10～29人	3,764	0.117	0.322	0	1
30～99人	3,764	0.152	0.359	0	1
100～299人	3,764	0.124	0.329	0	1
300～499人	3,764	0.055	0.228	0	1
500～999人	3,764	0.070	0.255	0	1
1,000人以上	3,764	0.178	0.383	0	1
官公庁	3,764	0.029	0.167	0	1
わからない	3,764	0.143	0.350	0	1
結婚希望年齢	1,772	39.526	7.629	26	50
婚活経験有ダミー	3,764	0.379	0.485	0	1
危険回避的ダミー	3,764	0.674	0.469	0	1

### 3. 将来の不確実性と結婚意欲のクロス集計結果

本節では、4 節以降で報告する回帰分析の前の予備作業として、使用するデータを用いたいくつかのクロス集計を行い、男女別にそれぞれ 5 年後の所得や雇用の見込みによって結婚意欲に違いが出てくるのかを確認する。集計表が複雑になりすぎないように、所得については 5 年後の所得が現在の所得を上回るかどうかで 2 分類し、雇用については 5 年後の失業確率が 50%未満かどうかで 2 分類とした集計を行っている。



まず、将来の不確実性の変数と高結婚意欲の関係を見たクロス集計が表3である。表からは、5年後の所得が上がると考えている人の方が、また、5年後に失業している確率が低いと考えている人の方が、それぞれ高い結婚意欲を持っている割合が高くなっていることが確認できる。このクロス表について、カイ二乗検定を行ってみると、観察される差は1%水準で統計的に有意であり、男性・女性ともに「高結婚意欲の割合が変数の状況によらず一定である」という帰無仮説を棄却することができる。

また、所得や雇用の変数と消極的未婚の関係を表したのが表4である。こちらの表でも観察される消極的未婚の割合の差についてカイ二乗検定を行ったところ、男性では1%の有意水準で統計的に有意であり、帰無仮説を棄却することができる一方、女性については帰無仮説が受容される結果となった。この単純なクロス表からは、男性では将来の所得や雇用の悪い見通しが消極的な未婚と相関する一方、女性では必ずしもそういった変数との関係が確認できなかった。

表3 クロス表（5年後の所得・失業確率と高結婚意欲）

男性		女性		
		高結婚意欲ダミー		合計
		0	1	
年収増	0	71.47	28.53	100.00
	1	55.76	44.24	100.00
合計		64.80	35.20	100.00

Pearson chi2(1)=104.8510 Pr=0.000

		高結婚意欲ダミー		合計
		0	1	
年収増	0	69.27	30.73	100.00
	1	60.55	39.45	100.00
合計		66.34	33.66	100.00

Pearson chi2(1)=28.5615 Pr=0.000

		高結婚意欲ダミー		合計
		0	1	
低失業確率	0	70.30	29.70	100.00
	1	64.96	35.04	100.00
合計		66.34	33.66	100.00

Pearson chi2(1)=40.9271 Pr=0.000

		高結婚意欲ダミー		合計
		0	1	
低失業確率	0	74.58	25.42	100.00
	1	62.40	37.60	100.00
合計		64.80	35.20	100.00

Pearson chi2(1)=9.2106 Pr=0.002

(注) 行のパーセンテージを表す。各変数については、以下のとおり。

- ・高結婚意欲ダミー=1は結婚意欲が高いと回答
- ・年収増=1は5年後の所得（平均）が現在の所得よりも上がると回答
- ・低失業確率=1は5年後の失業確率が50%未満と回答

表 4 クロス表（５年後の所得・失業確率と消極的未婚）

男性					女性				
		消極的未婚ダミー		合計			消極的未婚ダミー		合計
		0	1				0	1	
年収増	0	69.91	30.09	100.00	年収増	0	59.78	40.22	100.00
	1	71.15	28.85	100.00		1	65.62	34.38	100.00
合計		70.32	29.68	100.00	合計		62.26	37.74	100.00
Pearson chi2(1)=14.0545 Pr=0.000					Pearson chi2(1)=0.6171 Pr=0.432				

  

		消極的未婚ダミー		合計			消極的未婚ダミー		合計
		0	1				0	1	
低失業確率	0	68.76	31.24	100.00	低失業確率	0	56.07	43.93	100.00
	1	70.87	29.13	100.00		1	63.78	36.22	100.00
合計		70.32	29.68	100.00	合計		62.26	37.74	100.00
Pearson chi2(1)=15.9114 Pr=0.000					Pearson chi2(1)=1.5453 Pr=0.214				

(注) 行のパーセンテージを表す。各変数については、以下のとおり。

- ・消極的未婚ダミー＝１は消極的な理由で独身と回答
- ・年収増＝１は５年後の所得（平均）が現在の所得よりも上がると回答
- ・低失業確率＝１は５年後の失業確率が 50%未満と回答

#### 4. 結婚意欲に関する分析（高結婚意欲、消極的未婚）

3 節では、シンプルなクロス集計を用いて将来の不確実性と結婚意欲の関係について分析を行ったが、これらの変数が最終的に結婚の意欲に影響を与えるかについては、諸変数を同時にコントロールした上で、統計的に有意となるかで判断する必要がある<sup>8</sup>。そこで、本稿では以下のようなプロビットモデルを用いた回帰分析を行った<sup>9</sup>。被説明変数及び説明変数は 2 節で述べたとおりで、被説明変数には高結婚意欲ダミー又は消極的未婚ダミーを、説明変数には不確実性の変数 ( $Uncertainty_i$ ) と雇用関係・個人の属性等 ( $X_i$ ) を使用した。なお、 $\varepsilon_i$  は誤差項である。

$$\cdot Y_i^* = \alpha + Uncertainty_i \beta + X_i \gamma + \varepsilon_i \quad Y_i = 1 \quad \text{if } Y_i^* > 0, \quad 0 \quad \text{otherwise}$$

<sup>8</sup> 一方で、雇用・所得に関する将来の不確実性と現在の雇用・所得環境との間に強い相関関係がある場合、多重共線性といった問題が発生しうる。そのため、ロバストネスチェックとして現在の雇用・所得に関する指標をコントロールしない推定も併せて行った。

<sup>9</sup> 4 節では全サンプルを使用して分析を行ったが、危険回避度の違いといった個々人のディープパラメーターによって結婚意欲に対する将来の不確実性の影響が異なる可能性がある。危険回避度別サブサンプルによる分析については補論で述べる。

#### 4.1 高結婚意欲

まず、高結婚意欲ダミーを被説明変数とし、不確実性の指標として5年後の失業確率を採用して推定した結果が表5である。被説明変数は、結婚意欲が高いと回答した場合に1を取るダミー変数であるため、説明変数の係数が正であれば、結婚意欲が高いと回答する傾向が高くなることを示す。まず、不確実性の指標の係数を確認すると男性・女性ともに5年後の失業確率に係る係数が有意に負となり、5年後に失業していると思う可能性が高いほど結婚意欲が低い傾向にあることが確認された。次に、5年後の所得（平均）から現在の所得を引いた5年後の所得増加額の係数を見てみると、こちらも男性・女性ともに有意に正となり、5年後の所得の増加が見込まれるほど結婚意欲が高くなる傾向が示された。5年後の失業確率と所得増加額に係るこれらの傾向は3節でのクロス集計分析と共通しており、この結果から「現在」の所得や雇用状況だけでなく「将来」の雇用の安定性や所得の明るい見通しも結婚意欲と関係性があることが示された。他方、これらのインパクトは限定的である。たとえば、男性については5年後の失業確率が1%pt上昇しても高結婚意欲を選択する確率への影響（限界効果）は-0.15%ptで、女性はおよそ半分の-0.07%ptである。5年後の所得増加額についても、限界効果については男性の方が若干大きい程度で、5年後に年収が追加で1万円上がると見込んだ場合、0.02%pt高くなるという結果である。その他の指標も確認してみると、まず男女ともに交際中ダミーの限界効果が最も大きく、実際に交際相手がいるかどうかが結婚意欲の高低に大きく関係することがわかる。次に、男性については現在の雇用・所得環境も有意となっている。ベンチマークとしている正規雇用と比べて不安定な雇用形態である非正規雇用の場合には結婚意欲が高い確率は6.7%pt下がり、現在の所得については、所得が1万円増えると0.01%pt上昇するというインパクトである。加えて、雇用形態や所得水準と関係する学歴についても大卒以上か否かで3.1%ptの差が出ている。以上のことから、男性においては将来の見通しだけでなく、現在の雇用・所得環境も結婚意欲と関連することが確認できた。また、男性については年齢の係数が有意に負となっている。

次に、不確実性の指標として所得の不確実性の代理変数を採用した推定を行う。所得不確実性の指標①は「(5年後の所得(最大) - 5年後の所得(最小)) / 5年後の所得(平均)」で定義されるため、5年後の所得の見込みの分散が大きいほど結婚意欲が低くなるという負の係数が予想される。また、所得不確実性の指標②は「5年後の所得(最小) / 5年後の所得(平均)」で定義されるため、指標の値が小さいほど、結婚意欲が低くなるという正の係数が予想される。結果は表6のとおりで、うち所得不確実性の指標①を採用した結果が(1)と(2)、所得不確実性の指標②を採用した結果が(3)と(4)である。5年後の所得増加額は有意に正となった一方、いずれの指標でも今回、男性・女性ともに統計的に有意とならず、所得の不確実性と結婚意欲の高低との関係は確認できなかった。その他の変数については、表5と比較して、男女それぞれ有意となる変数とその限界効果はおおむね類似した結果となっている。

表 5 推定結果①（高結婚意欲と失業確率）

変数	(1) 男性		(2) 女性	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
5年後の失業確率	-0.00154 ***	0.00033	-0.00070 **	0.00033
5年後の所得（平均）－現在の所得	0.00023 ***	0.00007	0.00016 **	0.00008
大卒以上ダミー	0.03100 *	0.01645	-0.00834	0.01649
交際中ダミー	0.19393 ***	0.01807	0.16993 ***	0.01549
非正規ダミー	-0.06723 ***	0.02060	-0.00509	0.01827
自営ダミー	-0.04846	0.03886	-0.07922	0.05647
職種ダミー				
農林水産以外の自営業	-0.11418	0.10575	-0.16192	0.19880
専門・技術的職業	-0.06612	0.05845	0.01963	0.10443
管理職的な仕事	-0.06137	0.07291	-0.14064	0.11945
事務的な仕事	-0.01906	0.05976	0.01405	0.10394
営業・販売の仕事	-0.00482	0.05996	0.01672	0.10543
技能工・生産工程に関わる職業	-0.03975	0.05845	-0.08486	0.10676
運輸・通信の仕事	-0.02604	0.06333	-0.08260	0.11508
保安的職業	-0.02700	0.07654	0.04194	0.16591
サービスの職業	-0.04253	0.05874	0.03258	0.10445
その他	-0.02654	0.05788	0.01317	0.10387
勤務先の従業員数ダミー				
10～29人	0.01754	0.03205	-0.01650	0.03081
30～99人	0.02771	0.02953	0.02047	0.02959
100～299人	0.01730	0.03065	0.00433	0.03114
300～499人	0.06772 *	0.03848	-0.10451 ***	0.03604
500～999人	0.03906	0.03718	-0.08641 **	0.03456
1,000人以上	0.02178	0.02854	-0.02473	0.02939
官公庁	0.07857 *	0.04611	-0.07080	0.04733
わからない	-0.04112	0.03239	-0.08349 ***	0.02877
仕事の経験年数	-0.00166	0.00155	0.00048	0.00170
現在の所得	0.00008 **	0.00004	0.00003	0.00005
金融資産	0.00000	0.00001	-0.00001	0.00001
教育ローン	0.00003	0.00005	-0.00007	0.00006
年齢	-0.02413 **	0.01168	-0.00595	0.01191
年齢2乗	0.00023	0.00016	-0.00012	0.00016
N	3,969		3,764	
Pseudo R2	0.0917		0.0996	

(注) プロビットモデルによる推定。標準誤差はRobust standard errorを用いている。

都道府県ダミーの推定結果は省略。

職種ダミーについては「農林漁業にかかわる職業」を、勤務先の従業員数ダミーについては「1～9人」をベンチマークに設定。

\*\*\*が1%基準で有意、\*\*が5%基準で有意、\*が10%基準で有意である。

表 6 推定結果②（高結婚意欲と所得の不確実性）

変数	(1) 男性		(2) 女性		変数	(3) 男性		(4) 女性	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差		限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
所得不確実性の指標①	0.00818	0.01392	0.01408	0.01510	所得不確実性の指標②	0.04415	0.03063	-0.01680	0.03174
5年後の所得（平均）－現在の所得	0.00027 ***	0.00007	0.00019 **	0.00007	5年後の所得（平均）－現在の所得	0.00028 ***	0.00007	0.00018 **	0.00008
大卒以上ダミー	0.03100 *	0.01651	-0.00937	0.01650	大卒以上ダミー	0.03170 *	0.01649	-0.00912	0.01654
交際中ダミー	0.20061 ***	0.01804	0.16871 ***	0.01550	交際中ダミー	0.20007 ***	0.01806	0.16926 ***	0.01549
非正規ダミー	-0.07366 ***	0.02076	-0.01048	0.01842	非正規ダミー	-0.06739 ***	0.02083	-0.00949	0.01845
自営ダミー	-0.05209	0.03913	-0.08239	0.05670	自営ダミー	-0.04354	0.03922	-0.08212	0.05672
職種ダミー					職種ダミー				
農林水産以外の自営業	-0.11546	0.10479	-0.15285	0.20033	農林水産以外の自営業	-0.11799	0.10413	-0.15435	0.20222
専門・技術的職業	-0.06528	0.05804	0.02637	0.10370	専門・技術的職業	-0.06395	0.05805	0.02254	0.10413
管理職的な仕事	-0.06015	0.07297	-0.13692	0.11879	管理職的な仕事	-0.05734	0.07292	-0.13886	0.11929
事務的な仕事	-0.01817	0.05937	0.01839	0.10322	事務的な仕事	-0.01628	0.05940	0.01395	0.10362
営業・販売の仕事	-0.00682	0.05948	0.02258	0.10472	営業・販売の仕事	-0.00609	0.05949	0.01853	0.10511
技能工・生産工程に関わる職業	-0.04122	0.05802	-0.07784	0.10610	技能工・生産工程に関わる職業	-0.04077	0.05804	-0.08233	0.10649
運輸・通信の仕事	-0.02344	0.06299	-0.07779	0.11446	運輸・通信の仕事	-0.02393	0.06297	-0.08237	0.11484
保安的職業	-0.02177	0.07608	0.04557	0.16496	保安的職業	-0.01947	0.07629	0.04100	0.16523
サービスの職業	-0.04244	0.05828	0.03867	0.10376	サービスの職業	-0.04399	0.05830	0.03467	0.10416
その他	-0.02613	0.05745	0.01769	0.10314	その他	-0.02624	0.05749	0.01386	0.10357
勤務先の従業員数ダミー					勤務先の従業員数ダミー				
10～29人	0.01916	0.03214	-0.01634	0.03080	10～29人	0.01481	0.03214	-0.01677	0.03080
30～99人	0.02854	0.02962	0.02141	0.02962	30～99人	0.02434	0.02959	0.02092	0.02962
100～299人	0.01978	0.03081	0.00607	0.03119	100～299人	0.01570	0.03079	0.00585	0.03123
300～499人	0.06641 *	0.03853	-0.10466 ***	0.03607	300～499人	0.06055	0.03850	-0.10494 ***	0.03607
500～999人	0.04456	0.03741	-0.08474 **	0.03460	500～999人	0.04028	0.03734	-0.08502 **	0.03463
1,000人以上	0.02176	0.02859	-0.02290	0.02941	1,000人以上	0.01790	0.02864	-0.02319	0.02943
官公庁	0.08208 *	0.04639	-0.06724	0.04744	官公庁	0.07603 *	0.04634	-0.06770	0.04746
わからない	-0.04533	0.03224	-0.08339 ***	0.02877	わからない	-0.04986	0.03226	-0.08346 ***	0.02877
仕事の経験年数	-0.00132	0.00155	0.00086	0.00171	仕事の経験年数	-0.00141	0.00155	0.00077	0.00170
現在の所得	0.00010 ***	0.00004	0.00004	0.00005	現在の所得	0.00010 ***	0.00004	0.00004	0.00005
金融資産	0.00000	0.00001	0.00000	0.00001	金融資産	0.00000	0.00001	0.00000	0.00001
教育ローン	0.00003	0.00005	-0.00007	0.00006	教育ローン	0.00003	0.00005	-0.00007	0.00006
年齢	-0.02516 **	0.01170	-0.00530	0.01192	年齢	-0.02581 **	0.01170	-0.00516	0.01192
年齢2乗	0.00024	0.00016	-0.00013	0.00016	年齢2乗	0.00025	0.00016	-0.00013	0.00016
N	3,969		3,764		N	3,969		3,764	
Pseudo R2	0.0876		0.0989		Pseudo R2	0.0879		0.0988	

(注) プロビットモデルによる推定。標準誤差はRobust standard errorを用いている。都道府県ダミーの推定結果は省略。

職種ダミーについては「農林漁業にかかわる職業」を、勤務先の従業員数ダミーについては「1～9人」をベンチマークに設定。

\*\*\*が1%基準で有意、\*\*が5%基準で有意、\*が10%基準で有意である。

## 4.2 消極的未婚

次に、消極的未婚ダミーを被説明変数とした回帰分析を行う。被説明変数は、消極的な理由で未婚であると回答した場合に1を取る変数であるため、説明変数の係数が正であれば消極的未婚であると回答する傾向が高くなることを示す。第一に、不確実性の指標として5年後の失業確率を採用した推定結果が表7である。「(1) 高結婚意欲」と同様に、男性・女性ともに5年後の失業確率が有意となった。有意水準は低いものの、3節で述べたクロス表での結果と異なり、女性でも将来の雇用の不確実性との相関が確認できる。したがって、将来の失業リスクは男女にかかわらず消極的な未婚を生み出し、婚姻率の低下をもたらすと考えられる。限界効果を確認すると、失業確率が1%pt高くなった場合、結婚意欲が男性において0.13%pt、女性において0.06%pt下がるというインパクトで、限界効果の大きさ、男女比ともにおおむね前項で示した高結婚意欲に対する結果と共通している。その一方で、5年後の所得増加額については男性・女性ともに有意とならなかった。その他の指標以外も確認してみると、男性の場合、非正規ダミー、自営業ダミー、仕事の経験年数、教育ローン等が有意に正、交際中ダミー、現在の所得及び金融資産が有意に負となった。非正規・自営業といった相対的に不安定な就業形態にいる場合、ベンチマークとしている正規雇用と比べてそれぞれ6.4%pt、9.0%ptだけ消極的である確率が高くなるため、そのインパクトは大きい。また、金銭面に着目すると1万円当たりの限界効果は金融資産に比べ、現在の所得や教育ローンで大きく、現在の稼ぎや日々の返済という形で直面する負担が選択に大きく影響することが分かった。女性の場合は、非正規ダミー、教育ローン及び年齢が有意に正、現在の所得、金融資産、年齢2乗等が有意に負となった。特に金銭面の限界効果の比較については、男性とおおむね類似しており、将来への蓄えも重要だが、足下の流動性制約がより重要な要因となっていると言える。

第二に、不確実性の指標として所得の不確実性の代理変数を加えた結果が表8である。所得不確実性の指標①を用いた結果が(1)と(2)であるが、男性・女性ともに統計的に有意とならなかった(他方、5年後の所得増加額は有意に負である)。有意とならなかった理由として、2節でも述べたように、不確実性が高くなる理由が二つの方向で発生することが考えられる。この不確実性の指標では、「5年後の所得(最大)」が高い場合と「5年後の所得(最小)」が低い場合に不確実性が高くなるため、所得が大きく上がる可能性が見込めるため消極的未婚を選びにくくなるというロジックと、所得が下がる心配の下で消極的未婚を選びやすくなるというロジックが混在して、結果を曖昧にしている可能性がある。こうした問題の可能性を踏まえ、悲観的な方向の不確実性(下振れリスク)の影響を確認するため、所得不確実性の指標②を説明変数とした場合も(3)と(4)で分析した。その結果、所得不確実性の指標②の係数が男性・女性ともに有意に負となり、状況が悪化して5年後の所得が大きく落ち込む可能性があると思うほど、消極的な理由で未婚を選択する傾向が高くなることが確認できる。インパクトを確認すると、5年後の所得が最小で半分になると見込んでいる場合、まったく落ち込まないと見込んでいる場合と比較して男

性においては 7.4%pt、女性においては 3.3%pt、消極的未婚を選択する確率が高くなるという結果である。男性を例に規模感を確認すると、記述統計から確認できる 5 年後の所得（平均）が 473 万円であることから、5 年後の所得が半分になる（237 万円の減少）のインパクトが 7.4%pt で、1 万円当たりの効果（ $-7.4\%pt \div 237 \approx -0.00031$ ）は現在の所得による効果（ $-0.00033$ ）と比較しておおむね同程度であると言える<sup>10</sup>。その他の指標も確認してみると、男性の場合、（1）と（3）ともに、非正規ダミー、自営業ダミー、仕事の経験年数、教育ローン等が有意に正、交際中ダミー、現在の所得と金融資産が有意に負となった。女性の場合、（2）と（4）ともに、非正規ダミー、教育ローン及び年齢が有意に正、現在の所得、金融資産、年齢 2 乗等が有意に負となった。有意となった変数とその限界効果はおおむね表 7 で示した 5 年後の失業確率を説明変数とした場合の推定結果と共通している。

なお、不確実性の指標の係数が有意とならない又は有意でも限界効果が小さくなる理由の一つとして、現在の雇用関係の指標（非正規ダミーや自営ダミー、職種ダミー、企業規模ダミー）が不確実性の代理変数となってしまう、その効果が相殺されてしまうという可能性が考えられる。そこで、ロバストネスチェックとして、本節で行った分析について上記の変数を除いた場合の推定結果も併せて確認した。その結果、表 6（3）と表 8（1）において、男性の所得不確実性の指標が有意となったものの限界効果に大きな変化はなく、女性については有意に転じる結果はなかった。

<sup>10</sup> 所得の下振れが見込まれる場合、この下振れリスクによる効果に加え、5 年後の所得増加額もマイナスになることのインパクトも追加される。



表7 推定結果③（消極的未婚と失業確率）

変数	(1) 男性		(2) 女性	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
5年後の失業確率	0.00132 ***	0.00034	0.00063 *	0.00032
5年後の所得（平均）－現在の所得	-0.00012	0.00007	-0.00012	0.00008
大卒以上ダミー	-0.02056	0.01699	0.01158	0.01654
交際中ダミー	-0.04673 **	0.02087	-0.02391	0.01686
非正規ダミー	0.06381 ***	0.02107	0.06482 ***	0.01835
自営ダミー	0.08968 **	0.03864	0.04912	0.05497
職種ダミー				
農林水産以外の自営業	-0.11143	0.10267	.	(not estimable)
専門・技術的職業	0.02793	0.05676	-0.07182	0.10652
管理職的な仕事	-0.01421	0.07607	-0.15313	0.13159
事務的な仕事	0.05256	0.05780	-0.06811	0.10594
営業・販売の仕事	0.04375	0.05764	-0.04832	0.10752
技能工・生産工程に関わる職業	0.00160	0.05582	-0.05623	0.10980
運輸・通信の仕事	0.06037	0.06076	-0.04587	0.12261
保安的職業	0.12583	0.07954	-0.16103	0.16446
サービスの職業	0.04848	0.05626	-0.05488	0.10636
その他	-0.00844	0.05541	-0.12141	0.10569
勤務先の従業員数ダミー				
10～29人	0.03511	0.03236	-0.01544	0.03038
30～99人	0.03642	0.02968	-0.01570	0.02891
100～299人	0.05439 *	0.03111	-0.00832	0.03053
300～499人	0.01759	0.03889	-0.01962	0.03831
500～999人	0.07906 **	0.03825	0.00331	0.03596
1,000人以上	0.04768	0.02935	-0.01454	0.02909
官公庁	-0.02382	0.04612	-0.05616	0.04995
わからない	0.00343	0.03254	-0.01869	0.02888
仕事の経験年数	0.00314 **	0.00152	-0.00065	0.00158
現在の所得	-0.00032 ***	0.00005	-0.00016 ***	0.00005
金融資産	-0.00003 **	0.00001	-0.00003 **	0.00001
教育ローン	0.00013 **	0.00005	0.00016 ***	0.00005
年齢	0.00807	0.01230	0.04791 ***	0.01207
年齢2乗	-0.00018	0.00016	-0.00073 ***	0.00016
N	3,969		3,764	
Pseudo R2	0.0546		0.0469	

(注) プロビットモデルによる推定。標準誤差はRobust standard errorを用いている。

都道府県ダミーの推定結果は省略。

職種ダミーについては「農林漁業にかかわる職業」を、勤務先の従業員数ダミー

については「1～9人」をベンチマークに設定。

\*\*\*が1%基準で有意、\*\*が5%基準で有意、\*が10%基準で有意である。

表8 推定結果④（消極的未婚と所得の不確実性）

変数	(1) 男性		(2) 女性		変数	(3) 男性		(4) 女性	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差		限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
所得不確実性の指標①	0.02330	0.01430	-0.00458	0.01492	所得不確実性の指標②	-0.14741 ***	0.03131	-0.06608 **	0.03178
5年後の所得（平均）－現在の所得	-0.00015 **	0.00007	-0.00014 *	0.00008	5年後の所得（平均）－現在の所得	-0.00019 ***	0.00007	-0.00015 *	0.00008
大卒以上ダミー	-0.02249	0.01705	0.01228	0.01656	大卒以上ダミー	0.01702	0.01702	0.01003	0.01654
交際中ダミー	-0.05241 **	0.02090	-0.02320	0.01688	交際中ダミー	-0.05099 **	0.02081	-0.02400	0.01686
非正規ダミー	0.06321 ***	0.02131	0.06788 ***	0.01850	非正規ダミー	0.05290 **	0.02132	0.06085 ***	0.01853
自営ダミー	0.08520 **	0.03896	0.05099	0.05488	自営ダミー	0.06955 *	0.03897	0.04403	0.05471
職種ダミー					職種ダミー				
農林水産以外の自営業	-0.10727	0.10527	.	(not estimable)	農林水産以外の自営業	-0.10007	0.10456	.	(not estimable)
専門・技術的職業	0.02419	0.05756	-0.07478	0.10631	専門・技術的職業	0.02650	0.05719	-0.06995	0.10587
管理職的な仕事	-0.02281	0.07654	-0.15517	0.13123	管理職的な仕事	-0.01903	0.07595	-0.15129	0.13092
事務的な仕事	0.04920	0.05856	-0.06866	0.10575	事務的な仕事	0.05005	0.05818	-0.06343	0.10529
営業・販売の仕事	0.04401	0.05833	-0.05073	0.10732	営業・販売の仕事	0.04642	0.05800	-0.04545	0.10686
技能工・生産工程に関わる職業	0.00059	0.05656	-0.05876	0.10961	技能工・生産工程に関わる職業	0.00442	0.05624	-0.05382	0.10913
運輸・通信の仕事	0.05732	0.06141	-0.04620	0.12252	運輸・通信の仕事	0.06276	0.06108	-0.04405	0.12198
保安的職業	0.11886	0.07998	-0.16125	0.16472	保安的職業	0.11522	0.07932	-0.16003	0.16343
サービスの職業	0.04876	0.05698	-0.05732	0.10613	サービスの職業	0.05195	0.05666	-0.05240	0.10569
その他	-0.00933	0.05616	-0.12256	0.10545	その他	-0.00372	0.05586	-0.11779	0.10503
勤務先の従業員数ダミー					勤務先の従業員数ダミー				
10～29人	0.03848	0.03241	-0.01544	0.03047	10～29人	0.04403	0.03222	-0.01383	0.03032
30～99人	0.04201	0.02972	-0.01625	0.02900	30～99人	0.04461	0.02949	-0.01349	0.02893
100～299人	0.05746 *	0.03113	-0.00924	0.03062	100～299人	0.06051 **	0.03091	-0.00509	0.03060
300～499人	0.02457	0.03899	-0.01927	0.03836	300～499人	0.03274	0.03884	-0.01673	0.03829
500～999人	0.08064 **	0.03827	0.00214	0.03597	500～999人	0.08307 **	0.03810	0.00753	0.03601
1,000人以上	0.05257 *	0.02929	-0.01577	0.02918	1,000人以上	0.05605 *	0.02911	-0.01278	0.02910
官公庁	-0.01721	0.04663	-0.05944	0.04982	官公庁	-0.01215	0.04651	-0.05453	0.04999
わからない	0.01245	0.03263	-0.01873	0.02895	わからない	0.01756	0.03238	-0.01681	0.02886
仕事の経験年数	0.00303 **	0.00153	-0.00091	0.00159	仕事の経験年数	0.00299 **	0.00152	-0.00068	0.00158
現在の所得	-0.00032 ***	0.00005	-0.00017 ***	0.00005	現在の所得	-0.00033 ***	0.00005	-0.00016 ***	0.00005
金融資産	-0.00003 **	0.00001	-0.00004 **	0.00001	金融資産	-0.00003 **	0.00001	-0.00004 **	0.00001
教育ローン	0.00013 **	0.00005	0.00016 ***	0.00005	教育ローン	0.00013 **	0.00005	0.00016 ***	0.00005
年齢	0.00966	0.01234	0.04726 **	0.01207	年齢	0.01045	0.01230	0.04686 **	0.01207
年齢2乗	-0.00019	0.00016	-0.00071 ***	0.00016	年齢2乗	-0.00021	0.00016	-0.00071 ***	0.00016
N	3,969		3,760		N	3,969		3,760	
Pseudo R2	0.0522		0.0461		Pseudo R2	0.0560		0.0471	

(注) プロビットモデルによる推定。標準誤差はRobust standard errorを用いている。都道府県ダミーの推定結果は省略。

職種ダミーについては「農林漁業にかかわる職業」を、勤務先の従業員数ダミーについては「1～9人」をベンチマークに設定。

\*\*\*が1%基準で有意、\*\*が5%基準で有意、\*が10%基準で有意である。



## 5. 結婚希望年齢・結婚活動に関する分析

ここまで将来の雇用・所得の不確実性と結婚に対する意欲について分析してきたが、では、こうした不確実性は人々のどのような経路に影響するのだろうか。本節では、結婚意欲から波及する影響として結婚希望年齢や婚活経験・交際相手の有無について分析・考察を行う。

### 5.1 結婚希望年齢

まず、本項では、説明変数を結婚希望年齢 ( $Intmarriage_i$ ) とした OLS による回帰分析を行った。推定式は以下のとおりで、4 節と同様、説明変数には不確実性の変数 ( $Uncertainty_i$ ) と雇用関係・個人の属性等 ( $X_i$ ) を使用し、 $\varepsilon_i$  は誤差項である。なお、2 節で述べたように、サンプルを「結婚希望年齢」が「年齢」よりも高いものに限定して行ったため、サンプルサイズは小さくなっている。

$$\cdot Intmarriage_i = \alpha + Uncertainty_i \beta + X_i \gamma + \varepsilon_i$$

まず、失業確率を不確実性の指標としたものが表 9 である。男性のみ有意に正となったものの、失業確率が 10%pt 増えると見込んでも結婚希望年齢が 0.12 年 ( $\simeq 1.5$  か月) 程度高くなる程度であり、インパクトは限定的である。その他の指標も確認すると、交際中ダミーは男女ともに有意に負で係数の値も大きい。実際に交際相手がいると結婚のイメージが具体化し、結婚希望年齢が早まるということであろう。雇用関係について、男性においては非正規雇用ダミーや自営業ダミーが有意であり、ベンチマークの正規雇用と比較した場合、不安定な就業形態であれば結婚を後ろ倒しにする傾向が示唆される。女性において、仕事の経験年数が有意にプラスとなっている。女性の場合、結婚やそれに続く出産で仕事を辞める可能性があることから自身のキャリア形成が進んでいる人ほど結婚を先送りにするインセンティブがあるため、岩澤・三田 (2005) や鈴木・小島 (2024) で指摘されるように機会費用仮説が背景として考えられる<sup>11</sup>。また、男女ともに年齢の係数が 1 を超えており、実年齢が上がる以上に結婚希望年齢を先送りにする傾向が示唆されている。ただし、年齢 2 乗も有意に負であることから、その効果は年齢が上がるにつれて逡減する。

次に、不確実性の指標に所得の不確実性の代理変数を加えた結果が表 10 である。こちらも、男性の悲観的な方向の不確実性 (所得不確実性の指標②) の係数のみ有意に負となったが、インパクトはこちらも限定的 (多くても 0.90 年 ( $\simeq 10.8$  か月) 程度) であると言える。その他の指標については、おおむね前述の表 9 と共通した結果となっている。

<sup>11</sup> 本稿では、働いており所得のある女性を対象として分析しているので、機会費用の影響は出やすい傾向にあると考えられる。

表 9 推定結果⑤（結婚希望年齢と失業確率）

変数	(1) 男性		(2) 女性	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
5年後の失業確率	0.01204 ***	0.00376	0.00228	0.00351
5年後の所得（平均）－現在の所得	-0.00052	0.00061	-0.00079	0.00064
大卒以上ダミー	-0.23124	0.14968	-0.03139	0.17714
交際中ダミー	-1.18041 ***	0.15175	-1.21304 ***	0.17458
非正規ダミー	0.84092 ***	0.20019	0.30665	0.20007
自営ダミー	0.75858 *	0.39054	0.07884	0.48300
職種ダミー				
農林水産以外の自営業	-0.40714	0.96346	-1.18043	2.01203
専門・技術的職業	-0.19009	0.53030	0.55691	1.25384
管理職的な仕事	0.37725	0.63245	1.18444	1.48107
事務的な仕事	0.20212	0.54987	0.45061	1.25012
営業・販売の仕事	0.17484	0.54609	0.99374	1.26702
技能工・生産工程に関わる職業	0.33604	0.54114	1.02438	1.29220
運輸・通信の仕事	0.23086	0.57234	1.80113	1.37136
保安的職業	0.45691	0.74724	-0.12368	1.31763
サービスの職業	-0.05909	0.53153	0.78007	1.25106
その他	0.31208	0.52970	0.79649	1.24942
勤務先の従業員数ダミー				
10～29人	0.11483	0.28358	-0.02335	0.34400
30～99人	-0.45232 *	0.25484	-0.18081	0.31126
100～299人	-0.55340 **	0.26969	0.09189	0.33467
300～499人	-0.66569 **	0.33073	0.08668	0.45375
500～999人	0.05573	0.34757	-0.03331	0.38219
1,000人以上	-0.50832 **	0.25154	0.01781	0.32048
官公庁	-0.82070 *	0.43460	0.18620	0.46733
わからない	0.47910	0.33950	0.28647	0.32100
仕事の経験年数	-0.00653	0.01374	0.04228 ***	0.01608
現在の所得	0.00013	0.00047	0.00030	0.00056
金融資産	-0.00027 **	0.00011	0.00001	0.00016
教育ローン	-0.00018	0.00039	0.00118 *	0.00067
年齢	1.30440 ***	0.10614	1.62499 ***	0.13211
年齢2乗	-0.00610 ***	0.00136	-0.01033 ***	0.00173
定数項	2.07230	1.98780	-5.31173 **	2.70029
N	2,068		1,772	
R2	0.8425		0.827	

(注) OLSによる推定。標準誤差はRobust standard errorを用いている。

都道府県ダミーの推定結果は省略。

職種ダミーについては「農林漁業にかかわる職業」を、勤務先の従業員数ダミー

については「1～9人」をベンチマークに設定。

\*\*\*が1%基準で有意、\*\*が5%基準で有意、\*が10%基準で有意である。

表 10 推定結果⑥（結婚希望年齢と所得の不確実性）

変数	(1) 男性		(2) 女性		変数	(3) 男性		(4) 女性	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差		係数	標準誤差	係数	標準誤差
所得不確実性の指標①	0.19821	0.17475	0.01041	0.18882	所得不確実性の指標②	-0.90298 **	0.39327	-0.30890	0.36126
5年後の所得（平均）－現在の所得	-0.00078	0.00062	-0.00086	0.00063	5年後の所得（平均）－現在の所得	-0.00104	0.00065	-0.00093	0.00064
大卒以上ダミー	-0.24437	0.14953	-0.03082	0.17722	大卒以上ダミー	-0.24050	0.14944	-0.03573	0.17705
交際中ダミー	-1.22320 ***	0.15354	-1.20907 ***	0.17539	交際中ダミー	-1.22690 ***	0.15339	-1.21579 ***	0.17510
非正規ダミー	0.84326 ***	0.19995	0.31950	0.20099	非正規ダミー	0.78461 ***	0.19744	0.29295	0.20415
自営ダミー	0.67187 *	0.39805	0.08334	0.48409	自営ダミー	0.60121	0.38582	0.07326	0.48533
職種ダミー					職種ダミー				
農林水産以外の自営業	-0.31685	0.97214	-1.20165	2.00602	農林水産以外の自営業	-0.26566	0.95709	-1.10849	1.98890
専門・技術的職業	-0.17962	0.52773	0.54819	1.24875	専門・技術的職業	-0.15993	0.51929	0.56592	1.24384
管理職的な仕事	0.36430	0.63495	1.16290	1.47301	管理職的な仕事	0.38500	0.62798	1.18840	1.47128
事務的な仕事	0.20205	0.54572	0.45139	1.24563	事務的な仕事	0.22237	0.53859	0.47069	1.24088
営業・販売の仕事	0.22154	0.54426	0.98550	1.26471	営業・販売の仕事	0.25131	0.53644	1.01184	1.25780
技能工・生産工程に関わる職業	0.37392	0.53901	1.02597	1.28685	技能工・生産工程に関わる職業	0.39852	0.53127	1.04372	1.28263
運輸・通信の仕事	0.22904	0.56923	1.79646	1.36680	運輸・通信の仕事	0.25420	0.56219	1.79549	1.36241
保安的職業	0.45001	0.74506	-0.12045	1.31339	保安的職業	0.43363	0.74476	-0.11010	1.31170
サービスの職業	-0.00031	0.52835	0.77437	1.24747	サービスの職業	0.02382	0.52001	0.79403	1.24179
その他	0.32763	0.52568	0.79583	1.24709	その他	0.36903	0.51809	0.81111	1.24071
勤務先の従業員数ダミー					勤務先の従業員数ダミー				
10～29人	0.14533	0.28833	-0.01737	0.34282	10～29人	0.16758	0.28395	-0.01166	0.34303
30～99人	-0.42634 *	0.25590	-0.17892	0.31080	30～99人	-0.42070 *	0.25395	-0.16497	0.31069
100～299人	-0.50552 *	0.26924	0.09389	0.33397	100～299人	-0.49522 *	0.26715	0.11622	0.33383
300～499人	-0.59655 *	0.33444	0.09319	0.45630	300～499人	-0.53864	0.32990	0.11439	0.45420
500～999人	0.06730	0.34842	-0.03320	0.38250	500～999人	0.08037	0.34594	-0.01216	0.38252
1,000人以上	-0.47749 *	0.25280	0.01519	0.31983	1,000人以上	-0.44629 *	0.24814	0.03054	0.31951
官公庁	-0.78274 *	0.44409	0.17862	0.46774	官公庁	-0.75243 *	0.44172	0.21114	0.46806
わからない	0.55688	0.34123	0.28690	0.32103	わからない	0.56970 *	0.33863	0.29589	0.32059
仕事の経験年数	-0.00649	0.01388	0.04139 **	0.01612	仕事の経験年数	-0.00737	0.01377	0.04189 ***	0.01610
現在の所得	0.00009	0.00048	0.00029	0.00057	現在の所得	0.00001	0.00046	0.00029	0.00056
金融資産	-0.00028 **	0.00011	0.00000	0.00016	金融資産	-0.00028 **	0.00011	0.00000	0.00016
教育ローン	-0.00020	0.00039	0.00117 *	0.00067	教育ローン	-0.00024	0.00039	0.00116 *	0.00067
年齢	1.32616 ***	0.10525	1.62293 ***	0.13221	年齢	1.32593 ***	0.10525	1.62131 ***	0.13232
年齢2乗	-0.00636 ***	0.00136	-0.01029 ***	0.00173	年齢2乗	-0.00636 ***	0.00136	-0.01027 ***	0.00173
定数項	1.84026	1.97915	-5.20713 *	2.68460	定数項	2.74901	2.04731	-4.92698 *	2.73655
N	2,068		1,772		N	2,068		1,772	
R2	0.8414		0.8273		R2	0.8420		0.8274	

(注) OLSによる推定。標準誤差はRobust standard errorを用いている。都道府県ダミーの推定結果は省略。

職種ダミーについては「農林漁業にかかわる職業」を、勤務先の従業員数ダミーについては「1～9人」をベンチマークに設定。

\*\*\*が1%基準で有意、\*\*が5%基準で有意、\*が10%基準で有意である。

## 5.2 結婚活動

次に結婚行動への影響を分析するため、婚活経験の有無を被説明変数とした推定を行った。今回のアンケート調査では、以下の問Cのように過去の婚活経験について質問をしているため、いずれかのサービスについて利用経験がある場合を1、ない場合を0とする婚活ダミーを設定し、被説明変数とした。つまり、能動的に結婚を目的とした活動をしたかどうかの確率が将来の不確実性によって影響を受けるのかを確認することを目的とする。

問C あなたは、以下の結婚情報サービスや結婚相談所などを利用したことがありますか。あてはまるものすべてお選びください。(回答はいくつでも) (MA)

1. 結婚相談所や勤め先によるお見合いや結婚相手紹介サービス
2. 地方自治体やNPO 主催による出会い事業
3. マッチングアプリやインターネットの出会い系サイトが提供するサービス
4. 交際相手との出会いを目的とするパーティーやイベント
5. 自分の結婚観や異性とのつきあい方などについてのアドバイス・カウンセリング
6. その他のサービス
7. いずれも利用したことはなかった

プロビットモデルの結果は表 11 であるが、5年後の所得の増加額は男性・女性ともに有意となる一方、5年後の失業確率及び所得不確実性の指標はいずれも統計的に有意な結果とならず、こうした不確実性が婚活という行動に影響に与えるというエビデンスは確認できなかった。その他について、非正規ダミーは男女ともに有意に負で、男性の方が限界効果は大きい。結婚後に主な稼ぎ手としての役割を求められるとすれば、不安定な雇用形態は結婚活動への意欲にネガティブな影響を与え得ると言える。現在の所得も男女ともに有意であるが、女性の方が限界効果は大きく(2～3倍)、仕事の経験年数については女性のみ正で有意となった。結婚の決定要因として自らの所得が高いほど魅力が高まるという供給面の側面がある一方で、女性の場合、結婚・出産を機に自身のキャリアを中断する可能性が男性よりも高いため、こうした機会費用によってキャンセルアウトされることも考えられることから、これらの結果はやや意外であると言える。最後に、交際中ダミーは有意であるが、これは双方の同時決定によるものと考えられる。

表 11 推定結果⑦（婚活経験の有無）

(1) 5年後の失業確率					(2) 所得不確実性の指標				
変数	男性		女性		変数	男性		女性	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差		限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
5年後の失業確率	-0.00022	0.00032	0.00025	0.00035	所得不確実性の指標②	0.02721	0.03057	-0.03715	0.03443
5年後の所得（平均）－現在の所得	0.00013 **	0.00007	0.00016 **	0.00008	5年後の所得（平均）－現在の所得	0.00014 **	0.00007	0.00014 *	0.00008
大卒以上ダミー	0.03409 **	0.01618	0.01999	0.01764	大卒以上ダミー	0.03437 **	0.01619	0.01916	0.01766
交際中ダミー	0.08498 ***	0.01831	0.07095 ***	0.01742	交際中ダミー	0.08553 ***	0.01824	0.07081 ***	0.01743
非正規ダミー	-0.07705 ***	0.02017	-0.04167 **	0.01923	非正規ダミー	-0.07487 ***	0.02033	-0.04407 **	0.01946
自営ダミー	-0.03892	0.03823	-0.11099 *	0.06042	自営ダミー	-0.03506	0.03850	-0.11369 *	0.06039
職種ダミー					職種ダミー				
農林水産以外の自営業	-0.04693	0.11290	.	(not estimable)	農林水産以外の自営業	-0.04889	0.11257	.	(not estimable)
専門・技術的職業	-0.02009	0.05887	0.09706	0.11080	専門・技術的職業	-0.02017	0.05892	0.09830	0.11076
管理職的な仕事	0.02881	0.07362	-0.02966	0.12809	管理職的な仕事	0.02938	0.07369	-0.02835	0.12795
事務的な仕事	-0.00634	0.05963	0.09102	0.11005	事務的な仕事	-0.00614	0.05969	0.09348	0.11002
営業・販売の仕事	-0.05559	0.05939	0.06309	0.11159	営業・販売の仕事	-0.05625	0.05943	0.06492	0.11156
技能工・生産工程に関わる職業	-0.00025	0.05856	0.03552	0.11396	技能工・生産工程に関わる職業	-0.00097	0.05862	0.03705	0.11392
運輸・通信の仕事	-0.02818	0.06272	-0.05132	0.12491	運輸・通信の仕事	-0.02873	0.06276	-0.04990	0.12492
保安的職業	-0.02151	0.07745	-0.01447	0.16297	保安的職業	-0.01977	0.07773	-0.01353	0.16290
サービスの職業	-0.02686	0.05859	0.05388	0.11053	サービスの職業	-0.02786	0.05863	0.05541	0.11049
その他	-0.02494	0.05795	0.03593	0.10991	その他	-0.02595	0.05801	0.03802	0.10988
勤務先の従業員数ダミー					勤務先の従業員数ダミー				
10～29人	-0.03313	0.03114	-0.00132	0.03198	10～29人	-0.03488	0.03124	-0.00046	0.03196
30～99人	0.00008	0.02937	0.02026	0.03060	30～99人	-0.00145	0.02948	0.02170	0.03061
100～299人	0.01834	0.03043	0.01587	0.03224	100～299人	0.01702	0.03050	0.01766	0.03230
300～499人	0.04018	0.03779	-0.04445	0.03927	300～499人	0.03719	0.03787	-0.04288	0.03932
500～999人	0.03933	0.03709	-0.00673	0.03728	500～999人	0.03846	0.03714	-0.00423	0.03738
1,000人以上	0.01691	0.02857	0.04008	0.03677	1,000人以上	0.01524	0.02866	0.04108	0.03678
官公庁	0.02723	0.04542	0.00417	0.05288	官公庁	0.02498	0.04554	0.00596	0.05297
わからない	-0.09506 ***	0.03124	-0.05407 *	0.03064	わからない	-0.09738 ***	0.03136	-0.05309 **	0.03064
仕事の経験年数	-0.00094	0.00149	0.00689 ***	0.00180	仕事の経験年数	-0.00091	0.00149	0.00690 ***	0.00180
現在の所得	0.00006 *	0.00004	0.00017 ***	0.00005	現在の所得	0.00007 *	0.00004	0.00017 ***	0.00005
金融資産	0.00001	0.00001	0.00000	0.00001	金融資産	0.00001	0.00001	0.00000	0.00001
教育ローン	0.00005	0.00005	0.00011 *	0.00006	教育ローン	0.00005	0.00005	0.00011 *	0.00006
年齢	0.00765	0.01161	0.02360 *	0.01255	年齢	0.00725	0.01160	0.02316 *	0.01254
年齢2乗	-0.00017	0.00015	-0.00049 ***	0.00017	年齢2乗	-0.00016	0.00015	-0.00048 ***	0.00017
N	3,969		3,769		N	3,969		3,760	
Pseudo R2	0.0541		0.0548		Pseudo R2	0.0542		0.0549	

(注) プロビットモデルによる推定。標準誤差は Robust standard error を用いている。都道府県ダミーの推定結果は省略。  
 職種ダミーについては「農林漁業にかかわる職業」を、勤務先の従業員数ダミーについては「1～9人」をベンチマークに設定。  
 \*\*\*が1%基準で有意、\*\*が5%基準で有意、\*が10%基準で有意である。

最後の分析として、不確実性の指標が交際相手のいる確率とどのような関係があるのか分析を行った。つまり、これまで行っていたプロビットのモデルの説明変数のうち、交際中ダミーを被説明変数としたものである。結果は表 12 であるが、男性の 5 年後の失業確率のみ有意に負となった。今回の結果からは男性については失業の可能性が高いかという雇用上の不確実性が、交際相手の有無という経路に影響を与えている可能性が示唆されているが、女性については明確な相関関係は統計上、確認できなかった。

なお、4 節と同様に、本節でも現在の雇用関係の指標を除いた場合の推定結果もロバストネスチェックとして確認した。その結果、表 10 (1) と表 11 (2) において、男性の所得不確実性の指標が有意となったものの限界効果に大きな変化はなく、女性については有意に転じる結果はなかった。

表 12 推定結果⑧（交際相手の有無）

(1) 5 年後の失業確率					(2) 所得不確実性の指標				
変数	男性		女性		変数	男性		女性	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差		限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
5 年後の失業確率	-0.00122 ***	0.00028	0.00025	0.00031	所得不確実性の指標②	0.02699	0.02623	-0.02613	0.03143
5 年後の所得（平均）－現在の所得	0.00010 *	0.00005	0.00004	0.00007	5 年後の所得（平均）－現在の所得	0.00013 ***	0.00005	0.00003	0.00007
大卒以上ダミー	-0.01823	0.01327	0.00880	0.01605	大卒以上ダミー	-0.01775	0.01332	0.00822	0.01608
非正規ダミー	-0.04301 **	0.01767	-0.05392 ***	0.01777	非正規ダミー	-0.04491 **	0.01806	-0.05518 ***	0.01798
自営ダミー	0.01905	0.03132	-0.00295	0.05147	自営ダミー	0.02260	0.03173	-0.00441	0.05163
職種ダミー					職種ダミー				
農林水産以外の自営業	0.12035	0.10788	-0.07409	0.19764	農林水産以外の自営業	0.11525	0.10745	-0.07062	0.19753
専門・技術的職業	0.02427	0.04196	-0.05123	0.10526	専門・技術的職業	0.02298	0.04253	-0.04982	0.10492
管理職的な仕事	0.01887	0.05221	0.04634	0.12993	管理職的な仕事	0.01958	0.05300	0.04757	0.12953
事務的な仕事	0.02899	0.04291	-0.06030	0.10484	事務的な仕事	0.02862	0.04353	-0.05803	0.10451
営業・販売の仕事	0.08506 *	0.04372	0.01431	0.10644	営業・販売の仕事	0.08201 *	0.04426	0.01579	0.10611
技能工・生産工程に関わる職業	0.02774	0.04213	-0.02596	0.10890	技能工・生産工程に関わる職業	0.02524	0.04270	-0.02419	0.10857
運輸・通信の仕事	-0.01276	0.04429	0.13276	0.12517	運輸・通信の仕事	-0.01308	0.04495	0.13363	0.12479
保安的職業	0.12688 *	0.06378	-0.05119	0.15243	保安的職業	0.13305 **	0.06508	-0.05020	0.15248
サービスの職業	0.08170 *	0.04325	-0.03429	0.10522	サービスの職業	0.07748 *	0.04376	-0.03272	0.10489
その他	0.06052	0.04204	0.00087	0.10480	その他	0.05865	0.04265	0.00286	0.10447
勤務先の従業員数ダミー					勤務先の従業員数ダミー				
10～29人	0.03974	0.02657	-0.01955	0.03050	10～29人	0.03810	0.02675	-0.01907	0.03047
30～99人	0.03672	0.02435	-0.05009 *	0.02814	30～99人	0.03556	0.02462	-0.04922 *	0.02814
100～299人	0.02286	0.02476	-0.06974 **	0.02901	100～299人	0.02151	0.02495	-0.06843 **	0.02907
300～499人	0.01500	0.03044	-0.04750	0.03737	300～499人	0.01063	0.03035	-0.04647	0.03738
500～999人	0.00517	0.02909	-0.05769 *	0.03425	500～999人	0.00675	0.02965	-0.05598	0.03440
1,000人以上	0.02784	0.02349	-0.01913	0.02858	1,000人以上	0.02540	0.02364	-0.01845	0.02858
官公庁	-0.01434	0.03397	0.01010	0.04914	官公庁	-0.01561	0.03413	0.01116	0.04925
わからない	-0.01597	0.02530	-0.03682	0.02884	わからない	-0.02213	0.02513	-0.03611	0.02885
仕事の経験年数	-0.00128	0.00127	-0.00043	0.00158	仕事の経験年数	-0.00106	0.00128	-0.00047	0.00159
現在の所得	0.00016 ***	0.00003	0.00014 ***	0.00004	現在の所得	0.00017 ***	0.00003	0.00014 ***	0.00004
金融資産	-0.00002	0.00001	-0.00002 *	0.00001	金融資産	-0.00001	0.00001	-0.00002 *	0.00001
教育ローン	0.00000	0.00004	0.00007	0.00005	教育ローン	0.00000	0.00004	0.00007	0.00005
年齢	-0.04146 ***	0.00909	-0.06009 ***	0.01104	年齢	-0.04299 ***	0.00910	-0.06048 ***	0.01103
年齢 2 乗	0.00046 ***	0.00012	0.00067 ***	0.00015	年齢 2 乗	0.00047 ***	0.00012	0.00068 ***	0.00015
N	3,932		3,764		N	3,932		3,764	
Pseudo R2	0.0881		0.0623		Pseudo R2	0.0829		0.0623	

（注）プロビットモデルによる推定。標準誤差は Robust standard error を用いている。都道府県ダミーの推定結果は省略。

職種ダミーについては「農林漁業にかかわる職業」を、勤務先の従業員数ダミーについては「1～9人」をベンチマークに設定。

\*\*\*が1%基準で有意、\*\*が5%基準で有意、\*が10%基準で有意である。

## 6. 結語

本稿は、内閣府経済社会総合研究所の 2023-2024 年度国際共同研究の一環として、筆者らの研究プロジェクトのメンバーが企画したアンケート調査（「少子化・女性活躍の経済学研究」に向けたアンケート調査、2024 年 3 月実施）の個票データを用いて、個人が感じる自身の雇用や所得の将来の不確実性が結婚に関する意欲に与える影響について、高結婚意欲ダミーと消極的未婚ダミーを被説明変数として分析を行った。その結果、前者においては、男性・女性ともに 5 年後の失業確率が有意となる一方で、所得の不確実性の指標は有意とならなかった。他方、後者においては、5 年後の失業確率や所得の下振れリスクが男性・女性ともに有意となり、これら将来の不確実性の指標が消極的な未婚を選択する可能性と関係していることが示された。あわせて、これら雇用・所得の将来の不確実性がどのような経路で作用するか、結婚希望年齢の変化や婚活の経験、交際相手の有無を被説明変数とした推定を行った。男性においては主に失業確率が高いほど希望年齢を遅らせる、交際相手のいる確率が低くなるなどの結果が確認されたが、その影響は限定的であることに加え、女性においては明確な関係性を確認することはできなかった。

今回の結果から、若者の足下の雇用・所得環境だけでなく、それらの将来不安（特に将来の失業確率、所得の下方リスク）が結婚意欲と相関していることが実証的に確認できた。特に、個々人の希望の実現を困難にする障害を取り除くという点で、消極的未婚の解消は

政策介入が正当化されうるであろう。その一方で、これらの変数の限界効果を確認すると、雇用や所得環境の不確実性の影響は、所得の下振れリスクと消極的未婚との関係を除いて、必ずしも大きくないことも併せて分かった。そのことから、「こども未来戦略」で主張されているような雇用不安の解消や所得の持続的な向上・安心は重要であるが、それだけでなく、結婚支援策など、足下の所得を高めることも流動性制約化にある若者に対しては重要であると言えよう。消極的未婚を解消し結婚意欲を高めることで少子化を改善するには、現在・将来ともに支援していくことが重要ということが本稿から得られる政策インプリケーションである。

その一方で、残された研究課題もある。第一に、今回の結果からは結婚希望年齢への影響は小さいなど、意欲の変化がどのような経路で個人の行動に影響するかについて、明確なエビデンスは確認できなかった。第二に、今回作成した不確実性の指標は全て自己評価に基づくものであり、客観的な事実ではないという点も、もう一つの課題である。行動経済学的に考えると、自信過剰バイアスや正常性バイアス、プロジェクションバイアスがある場合には、正しいリスクの評価ができていない可能性が存在し、推定結果に影響を与えることが考えられる。第3として、本稿で用いたデータが1時点のクロスセクションデータであることも論点として挙げられうるだろう。個々人の固定効果を完全にはコントロールできず、内生性の問題は依然として課題となる<sup>12</sup>。いずれにせよ、雇用や所得などの将来の不確実性を直接扱った研究は、現在のところ、筆者が知る限り本稿のみであり、政策に用いるためのエビデンスとしてはまだ十分でないことから、この点に関して今後数多くの分析・研究が行われることに期待したい。

## 参考文献

- 岩澤美帆・三田房美 (2005), 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』第 535 号, 16-28 頁.
- 児玉直美 (2022), 「世帯構造の変化と家族による共助の弱体化 ～非婚化・晩婚化・同類婚と所得格差拡大～」『経済分析』第 205 号, 1-25 頁.
- こども家庭庁 (2023), 『こども未来戦略』.
- 佐々木昇一 (2012), 「結婚市場における格差問題に関する実証分析」『日本労働研究雑誌』第 620 号, 93-106 頁.
- 佐々木昇一 (2016), 「日本における若年層の雇用環境の悪化と結婚行動に関する実証分析」『生活経済学研究』第 43 号, 31-46 頁.

---

<sup>12</sup> 被説明変数と不確実性の指標における内生性に対処する方法として、二段階推定による操作変数プロビットモデルを用いる方法がある (鶴・久米 2018)。本稿の場合、例えば、補論で扱う危険回避度を操作変数とするアプローチが考えられるため、4 節での推定について二段階推定を行った。しかしながら、一段階目の回帰において操作変数の係数がゼロであるという帰無仮説を F 検定したところ、統計量が 10 未満となり弱操作変数の問題が疑われる結果となった (Stock and Yogo 2005)。



- 佐藤一磨 (2016), 「危険回避的な人ほど早く結婚するのか、それとも遅く結婚するのか」  
『経済分析』第 190 号, 25-46 頁.
- 鈴木亘 (2025), 「行動経済学的要因が日本人の結婚行動に及ぼす影響」『経済分析』第 211 号, 258-285 頁.
- 鈴木亘・小島宗一郎 (2025), 「「少子化・女性活躍の経済学研究」に向けたアンケート調査について」『経済分析』第 211 号, 14-77 頁.
- 鈴木亘・小島宗一郎 (2024), 「独身者データと既婚者の振り返りデータを用いた結婚の決定要因に関する経済分析」『日本労働研究雑誌』第 768 号, 35-52 頁.
- 趙彤・水ノ上智邦 (2014), 「雇用形態が男性の結婚に与える影響」『人口学研究』第 50 号, 75-89 頁.
- 鶴 光太郎・久米功一 (2018), 「夫の家事・育児参加と妻の就業決定—夫の働き方と役割分業意識を考慮した実証分析—」『経済分析』第 198 号, 50-71 頁.
- 永瀬伸子 (2002), 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』第 58 巻第 2 号, 22-35 頁.
- 西村教子 (2020), 「危険回避と時間選好が男性の晩婚化・未婚化にもたらす影響」, RISS Discussion Paper Series, 第 82 号.
- 三好向洋 (2013), 「日本における労働市場と結婚選択」『日本労働研究雑誌』第 638 号, 33-42 頁.
- 麦山亮太 (2017), 「職業経歴と結婚への移行：雇用形態・職種・企業規模と地位変化の効果における男女差」『家族社会学研究』第 29 巻第 2 号, 129-141 頁.
- 不破麻紀子・柳下実 (2016), 「未婚女性の学歴と結婚への関心：「結婚してもしなくてもよい」に注目して」『理論と方法』第 31 巻第 2 号, 226-239 頁.
- 八代尚宏 (1993), 『結婚の経済学—結婚とは人生における最大の投資』二見書房.
- Adserà, Alicia (2005). “Vanishing Children: From High Unemployment to Low Fertility in Developed Countries.” *American Economic Review*, 95 (2), 189-193.
- Becker, Gary (1981). *A Treatise on the Family*, Harvard University Press, Cambridge, MA.
- Berberoglu, Berch (2017). “The nature, extent and sources of wealth and income inequality in the United States.” *International Review of Modern Sociology*, 43(2), 193-216.
- Oláh, Livia and Susanne Fahlén (2018). “Economic uncertainty and first-birth intentions in Europe.” *Demographic Research*, 39, 795-834.
- Kodama, Naomi (2023). “Income inequality, higher education, and marriage behavior in Japan.” 経済科学研究所紀要 第 53 号. 5-22.
- Mansour, Hani and Terra McKinnish (2023). “Male wage inequality and characteristics of ‘early mover’ marriages.” *Journal of Population Economics*, 36(1), 115-138.
- Oppenheimer, Valerie Kincade (1988). “A Theory of Marriage Timing.” *American Journal of Sociology*, 94(3), 563-591.



Oppenheimer, Valerie Kincade and Vivian Lew (1995). “American Marriage Formation in the 1980s: How Important Was Women's Economic Independence?” In *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, edited by Karen Oppenheim Mason and An-Magritt Jensen, Clarendon Press, Oxford, 105-38.

Stock, James H, and Motohiro Yogo (2005). “Testing for Weak Instruments in Linear IV Regression.” In *Identification and Inference for Econometric Models*, edited by Donald W. K. Andrews and James H. Stock, Cambridge University Press, New York, 80-108.

## 補論 行動経済学的変数を用いた分析

本補論では行動経済学的変数である危険回避度を用いてサンプルを分割した分析を併せて行う。趣旨としては、危険回避度が高いなどの個々人のディーブパラメーターの違いによって将来の不確実性が結婚意欲に与える影響に差があるのか、検証するというものである。今回のアンケート調査では、大阪大学社会経済研究所の「くらしの好みと満足度についてのアンケート」に倣って下記の質問Dのような質問をしている。100%から質問Dの回答（雨傘指数）を差し引いて危険回避度を定義した。この定義は、佐藤（2016）や鈴木（2025）と同様である。また、本補論では危険回避度が 50 以上のグループを危険回避的、50 未満のグループを危険愛好的とした<sup>13</sup>。

問D あなたが普段お出かけになるときに、傘をもって出かけるのは、降水確率が何%以上だと思うときですか。（SA）

- |        |        |        |         |          |        |
|--------|--------|--------|---------|----------|--------|
| 1. 0%  | 2. 10% | 3. 20% | 4. 30%  | 5. 40%   | 6. 50% |
| 7. 60% | 8. 70% | 9. 80% | 10. 90% | 11. 100% |        |

危険回避度と結婚のタイミングの関係を説明する理論的背景としては、ジョブサーチモデルを援用したメイトサーチモデルが挙げられるが、理論的に正負両方の可能性がある。結婚を投資行動とみなす（八代 1997）と、危険回避的な人は将来の失業確率が高いほど、投資（結婚）を避けようとするほか、鈴木（2025）が指摘するように危険回避的な人ほど、離婚など結婚後のリスクを考慮しサーチ期間を長くするなどのロジックも考えられる。その一方で、結婚の保険機能を重視する場合、危険回避的な人ほど結婚のタイミングを早めようとすることも考えられる。したがって、危険回避度と結婚意欲の関係性はこの二つの差し引きで決定される。

高結婚意欲を被説明変数、5年後の失業確率を不確実性の指標とした分析結果が補表 1 である。男女別に（1）（2）それぞれ、全サンプル、危険回避的なグループ、危険愛好的なグループの推定結果を比較している。まず、男性の結果を見ると、危険回避的なグループの方が危険愛好的なグループよりも5年後の失業確率の限界効果の絶対値が小さく、失業リスクに影響を受けにくいという結果となった。これはやや意外な結果と言える。なぜなら、失業のリスクだけに着目すると、危険回避的な人ほどリスクに敏感に反応し、限界効果の絶対値が大きくなることが予想されるからである。しかしながら、男性の場合にも、危険回避的な人ほど結婚しやすいという保険仮説が当てはまっているならば、むしろ失業リスクが高まるほど、結婚を選ぶ可能性もある。現在の若い世代は、男女の共働きが一般的となっているため、保険仮説の方が強く出ているのではないかと思われる。ちなみに、この結果は、西村（2020）などの先行研究と整合的である。一方、女性については、危険

<sup>13</sup> 記述統計は、表 1 及び表 2 を参照のこと。

回避的なグループの方が全サンプルと比べてマイナスの限界効果が大きく、危険愛好的なグループでは有意とならなかった。女性の結果は男性と真逆で、危険回避的なグループの方が失業リスクに影響されやすいという意外な結果である。結婚の保険的要素がむしろ男性よりも弱いということになるが、共働きが当然の社会では、女性の結婚意識に与える雇用・所得リスクが重要な要素になってきているのかもしれない。また、働いていて、所得のある女性だけをサンプルにしている影響もあると思われる。

次に、消極的未婚を被説明変数とした分析も行う。消極的未婚については、失業リスクが高いと消極的未婚を選択する確率が上がる一方、保険仮説に依拠して考えた場合、危険回避的な人は結婚することによってリスクを分散しようとする作用が働き消極的未婚を選びにくくなるという効果も考えられる。後者の要素が強い場合、危険回避的な人のグループの方が（プラスの）限界効果の絶対値が小さくなる。分析結果が補表2である。こちらでも男性においては危険回避的なグループの方が限界効果の絶対値は小さく、女性においては危険回避的なグループの方が限界効果の絶対値が大きく、危険愛好的なグループでは有意にならないという結果となった。グループ分けによる限界効果の差異は標準誤差と比べて小さいものの、高結婚意欲を被説明変数とした分析の結果と共通する傾向が確認された。

最後に、所得不確実性の指標②を用いた分析を行った。前述4節の分析では、高結婚意欲と所得不確実性の指標との間で相関は確認できなかったことから、消極的未婚ダミーを被説明変数として回帰した。失業率を説明変数とした場合と同様に、失業リスクが高いほど消極的未婚を選択する確率が上がる一方、危険回避的な人においては結婚することによってリスクを分散しようとする作用が働き消極的未婚を選びにくくなるという効果も考えられる。この場合、危険回避的な人のグループの方が（マイナスの）限界効果の絶対値が大きくなると考えられる。分析結果は補表3である。男性・女性ともに危険回避度別に、標準誤差と比較して大きな限界効果の差が確認されなかった。

以上から、①男性においては危険回避的であるほど、雇用・所得の不確実性の影響を受けにくく、結婚の保険機能を重視している可能性があること、②雇用の不確実性と比べ、所得の不確実性については、危険回避度別の差が出にくいということ、の2点が示唆される。

補表 1 推定結果⑨ (危険回避度別、高結婚意欲と失業確率)

変数	(1) 男性 全サンプル					(2) 女性 全サンプル				
	境界効果	標準誤差	危険回避的 境界効果	標準誤差	危険愛好的 境界効果	標準誤差	境界効果	標準誤差	危険回避的 境界効果	標準誤差
5年後の失業確率	-0.00154 ***	0.00033	-0.00116 ***	0.00041	-0.00239 ***	0.00057	-0.00070 **	0.00033	-0.00127 ***	0.00039
5年後の所得 (平均) - 現在の所得	0.00023 ***	0.00007	0.00025 ***	0.00009	0.00023 *	0.00012	0.00016 **	0.00008	0.00013	0.00010
大卒以上ダミー	0.03100 *	0.01645	0.01991	0.01969	0.04808	0.02959	-0.00834	0.01649	0.01974	0.00440
交際中ダミー	0.19393 ***	0.01807	0.18955 ***	0.02203	0.19983 ***	0.03105	0.16993 ***	0.01549	0.18128 ***	0.01871
非正規ダミー	-0.06723 ***	0.02060	-0.08554 ***	0.02469	-0.02816	0.03711	-0.00509	0.01827	0.00400	0.02223
自営ダミー	-0.04846	0.03886	-0.03276	0.04707	-0.09894	0.06934	-0.07922	0.05647	-0.19089 **	0.07768
職種ダミー										
農林水産以外の自営業	-0.11418	0.10575	-0.16789	0.11707	0.00137	0.19727	-0.16192	0.19880	(not estimable)	0.00076
専門・技術的職業	-0.06612	0.05845	-0.07088	0.06928	-0.07409	0.11076	0.01963	0.10443	-0.03838	0.13491
管理職的な仕事	-0.06137	0.07291	-0.06268	0.08577	-0.06784	0.13717	-0.14084	0.11945	-0.18967	0.15611
事務的な仕事	-0.01906	0.05976	0.00079	0.07104	-0.08423	0.11269	0.01405	0.10394	-0.02554	0.13426
営業・販売の仕事	-0.00482	0.05996	-0.01159	0.07152	-0.02729	0.11144	0.01672	0.10543	-0.05998	0.13598
技能工・生産工程に関わる職業	-0.03975	0.05845	-0.02286	0.06979	-0.10962	0.10941	-0.08486	0.10676	-0.12382	0.13778
運輸・通信の仕事	-0.02604	0.06333	-0.00278	0.07532	-0.11025	0.11620	-0.08260	0.11508	-0.11906	0.14693
保安的職業	-0.02700	0.07654	-0.02367	0.09064	-0.08925	0.14242	0.04194	0.16591	-0.05354	0.21952
サービスの職業	-0.04253	0.05874	-0.03080	0.07021	-0.08440	0.10959	0.03258	0.10445	0.00739	0.13543
その他	-0.02654	0.05788	-0.01217	0.06880	-0.07996	0.10875	0.01317	0.10387	-0.02778	0.13454
勤務先の従業員数ダミー										
10～29人	0.01754	0.03205	0.02736	0.03874	-0.01213	0.05961	-0.01650	0.03081	-0.05239	0.03783
30～99人	0.02771	0.02953	0.04062	0.03547	-0.01500	0.05396	0.02047	0.02959	0.01354	0.03680
100～299人	0.01730	0.03065	0.01019	0.03724	-0.01087	0.05458	0.00433	0.03114	-0.05479	0.03775
300～499人	0.06772 *	0.03848	0.07305	0.04690	0.03381	0.06783	-0.10451 ***	0.03604	-0.10792 **	0.04435
500～999人	0.03906	0.03718	0.02474	0.04358	0.05625	0.07059	-0.08641 **	0.03456	-0.09244 **	0.04361
1,000人以上	0.02178	0.02854	0.03112	0.03433	-0.01019	0.05204	-0.02473	0.02939	-0.03879	0.03626
官公庁	0.07857 *	0.04611	0.07584	0.05441	0.02873	0.08480	-0.07080	0.04733	-0.09231 *	0.05616
わからない	-0.04112	0.03239	-0.03420	0.03862	-0.07434	0.05955	-0.08349 ***	0.02877	-0.09178 ***	0.03540
仕事の経験年数	-0.00166	0.00155	-0.00214	0.00181	-0.00155	0.00289	0.00048	0.00170	0.00072	0.00207
現在の所得	0.00008 **	0.00004	0.00007	0.00005	0.00012 *	0.00007	0.00003	0.00005	0.00002	0.00006
金融資産	0.00000	0.00001	0.00000	0.00001	0.00001	0.00002	-0.00001	0.00001	-0.00001	0.00002
教育ローン	0.00003	0.00005	0.00004	0.00006	0.00007	0.00010	-0.00007	0.00006	-0.00004	0.00007
年齢	-0.02413 **	0.01168	-0.03287 **	0.01404	-0.00547	0.02085	-0.00595	0.01191	-0.01214	0.01451
年齢2乗	0.00023	0.00016	0.00037 **	0.00019	-0.00004	0.00028	-0.00012	0.00016	-0.00004	0.00019
N	3,969		2,748		1,216		3,764		2,535	
Pseudo R2	0.0917		0.0921		0.1351		0.0996		0.111	

(注) プロビットモデルによる推定。標準誤差はRobust standard errorを用いている。都道府県ダミーの推定結果は省略。

職種ダミーについては「農林漁業にかかわる職業」を、勤務先の従業員数ダミーについては「1～9人」をベンチマークに設定。

\*\*\*が1%基準で有意、\*\*が5%基準で有意、\*が10%基準で有意である。

補表 2 推定結果⑩ (危険回避度別、消極的未婚と失業確率)

変数	(1) 男性 全サンプル					(2) 女性 全サンプル				
	境界効果	標準誤差	危険回避的 境界効果	標準誤差	危険愛好的 境界効果	標準誤差	境界効果	標準誤差	危険回避的 境界効果	標準誤差
5年後の失業確率	0.00132 ***	0.00034	0.00107 **	0.00041	0.00179 ***	0.00059	0.00063 *	0.00032	0.00077 **	0.00039
5年後の所得 (平均) - 現在の所得	-0.00012	0.00007	-0.00013	0.00009	-0.00007	0.00013	-0.00012	0.00008	-0.00010	0.00010
大卒以上ダミー	-0.02056	0.01699	-0.02200	0.02046	-0.01550	0.03039	0.01158	0.01654	0.00937	0.02018
交際中ダミー	-0.04673 **	0.02007	-0.04035	0.02556	-0.06062 *	0.03943	-0.02391	0.01686	-0.03466 *	0.02083
非正規ダミー	0.06381 ***	0.02107	0.08051 ***	0.02497	0.00252	0.03939	0.06482 ***	0.01835	0.05423 **	0.02255
自営ダミー	0.08968 **	0.03864	0.09815 ***	0.04660	0.08987	0.07028	0.04912	0.05497	0.06310	0.06726
職種ダミー										
農林水産以外の自営業	-0.11143	0.10267	-0.10104	0.11253	-0.11362	0.20903	(not estimable)	(not estimable)	(not estimable)	(not estimable)
専門・技術的職業	0.02793	0.05676	0.08543	0.06844	-0.10196	0.10667	-0.07182	0.10652	-0.01306	0.13198
管理職的な仕事	-0.01421	0.07607	-0.00558	0.09067	-0.00549	0.14342	-0.15313	0.13159	-0.09458	0.16976
事務的な仕事	0.05256	0.05780	0.07974	0.06928	0.01282	0.11118	-0.06811	0.10594	-0.02534	0.13105
営業・販売の仕事	0.04375	0.05764	0.08404	0.07001	-0.03110	0.10760	-0.04832	0.10752	-0.01206	0.13311
技能工・生産工程に関わる職業	0.00160	0.05582	0.05311	0.06751	-0.08743	0.10568	-0.05623	0.10980	0.01131	0.13621
運輸・通信の仕事	0.06037	0.06076	0.09203	0.07291	0.01777	0.11628	-0.04587	0.12261	-0.00497	0.15229
保安的職業	0.12583	0.07954	0.18858 **	0.09576	0.07652	0.15197	-0.16103	0.16446	(not estimable)	0.16697
サービスの職業	0.04848	0.05626	0.05844	0.06785	0.04547	0.10669	-0.05488	0.10636	-0.02031	0.13188
その他	-0.00844	0.05541	0.02380	0.06667	-0.07504	0.10505	-0.12141	0.10569	-0.05889	0.13090
勤務先の従業員数ダミー										
10～29人	0.03511	0.03236	0.01289	0.03894	0.09236	0.05986	-0.01544	0.03038	-0.00613	0.03697
30～99人	0.03642	0.02968	0.01764	0.03566	0.07943	0.05301	-0.01570	0.02891	0.01322	0.03571
100～299人	0.05439 *	0.03111	0.02892	0.03751	0.10474 *	0.05554	-0.00832	0.03053	0.00713	0.03721
300～499人	0.01759	0.03889	0.00333	0.04717	0.06807	0.06968	-0.01962	0.03831	0.03048	0.04675
500～999人	0.07906 **	0.03825	0.09974 **	0.04539	0.01450	0.06962	0.00331	0.03596	0.03334	0.04558
1,000人以上	0.04768	0.02935	0.01697	0.03529	0.10987 **	0.05261	-0.01454	0.02909	0.04032	0.03639
官公庁	-0.02382	0.04612	-0.00405	0.05631	-0.08164	0.07645	-0.05616	0.04995	-0.06043	0.05837
わからない	0.00343	0.03254	-0.01699	0.03896	0.04529	0.05861	-0.01869	0.02888	-0.00400	0.03480
仕事の経験年数	0.00314 **	0.00152	0.00334 *	0.00178	0.00325	0.00292	-0.00065	0.00158	-0.00172	0.00191
現在の所得	-0.00032 **	0.00005	-0.00035 ***	0.00006	-0.00025 ***	0.00008	-0.00016 ***	0.00005	-0.00023 ***	0.00007
金融資産	-0.00003 **	0.00001	-0.00002	0.00002	-0.00005 **	0.00003	-0.00003 **	0.00001	-0.00002	0.00002
教育ローン	0.00013 **	0.00005	0.00008	0.00006	0.00022 **	0.00010	0.00016 ***	0.00017 **	0.00007	0.00007
年齢	0.00807	0.01230	0.01836	0.01489	-0.01059	0.02177	0.04791 **	0.01207	0.04098 ***	0.01488
年齢2乗	-0.00018	0.00016	-0.00032 *	0.00020	0.00009	0.00029	-0.00073 ***	0.00016	-0.00061 ***	0.00020
N	3,969		2,748		1,212		3,760		2,530	
Pseudo R2	0.0546		0.0648		0.0751		0.0469		0.05	

(注) プロビットモデルによる推定。標準誤差はRobust standard errorを用いている。都道府県ダミーの推定結果は省略。

職種ダミーについては「農林漁業にかかわる職業」を、勤務先の従業員数ダミーについては「1～9人」をベンチマークに設定。

\*\*\*が1%基準で有意、\*\*が5%基準で有意、\*が10%基準で有意である。

補表 3 推定結果⑪（危険回避度別、消極的未婚と所得不確実性の指標②）

実数	(1) 男性				(2) 女性							
	全サンプル	危険回避的	危険愛好的	標準誤差	全サンプル	危険回避的	危険愛好的	標準誤差	全サンプル	危険回避的	危険愛好的	標準誤差
所得不確実性の指標②	-0.14741 ***	0.03131	-0.15004 ***	0.03709	-0.14376 **	0.05702	-0.06608 **	0.03178	-0.06362 *	0.03865	-0.08103	0.05541
5年後の所得（平均）－現在の所得	-0.00019 ***	0.00007	-0.00020 **	0.00008	-0.00016	0.00014	-0.00015 *	0.00008	-0.00013	0.00010	-0.00013	0.00013
大卒以上ダミー	-0.02263	0.01702	-0.02279	0.02046	-0.02111	0.03064	0.01003	0.01654	0.00845	0.02018	0.01621	0.02900
交際中ダミー	-0.05099 **	0.02081	-0.04332 *	0.02546	-0.06596 *	0.03540	-0.02400	0.01686	-0.03374	0.02084	-0.00039	0.02856
非正規ダミー	0.05290 **	0.02132	0.06822 ***	0.02527	-0.00695	0.04000	0.06085 ***	0.01853	0.05065 **	0.02292	0.08153 **	0.03195
自営ダミー	0.06955 *	0.03897	0.07659	0.04708	0.07300	0.07070	0.04403	0.05471	0.06095	0.06753	-0.00564	0.08745
職種ダミー												
農林水産以外の自営業	-0.10007	0.10456	-0.08723	0.11631	-0.11308	0.21067		(not estimable)		(not estimable)		(not estimable)
専門・技術的職業	0.02650	0.05719	0.08431	0.06843	-0.10507	0.10675	-0.06995	0.10587	-0.01208	0.13204	-0.17716	0.17420
管理職的な仕事	-0.01903	0.07595	-0.00567	0.09028	-0.02443	0.14272	-0.15129	0.13092	-0.09486	0.16951	-0.26182	0.20200
事務的な仕事	0.05005	0.05818	0.07766	0.06920	0.00737	0.11106	-0.06343	0.10529	-0.02060	0.13112	-0.13524	0.17355
営業・販売の仕事	0.04642	0.05800	0.08930	0.06995	-0.03881	0.10731	-0.04545	0.10686	-0.00948	0.13318	-0.13015	0.17573
技能工・生産工程に関わる職業	0.00442	0.05624	0.05802	0.06745	-0.09353	0.10566	-0.05382	0.10913	0.01259	0.13625	-0.16297	0.17973
運輸・通信の仕事	0.06276	0.06108	0.09879	0.07285	0.00841	0.11577	-0.04405	0.12198	-0.00116	0.15259	-0.13768	0.20203
保安的職業	0.11522	0.07932	0.17756 *	0.09533	0.06662	0.15213	-0.16003	0.16343			-0.05385	0.25804
サービスの職業	0.05195	0.05666	0.06429	0.06781	0.04158	0.10659	-0.05240	0.10569	-0.01921	0.13194	-0.10866	0.17379
その他	-0.00372	0.05586	0.03022	0.06664	-0.07812	0.10508	-0.11779	0.10503	-0.05562	0.13097	-0.23522	0.17254
勤務先の従業員数ダミー												
10～29人	0.04403	0.03222	0.01937	0.03890	0.10786 *	0.05883	-0.01383	0.03032	-0.00408	0.03701	-0.02157	0.05315
30～99人	0.04461	0.02949	0.02339	0.03544	0.09315 *	0.05267	-0.01349	0.02893	0.01582	0.03581	-0.08513 *	0.04852
100～299人	0.06051 *	0.03091	0.03420	0.03728	0.11527 **	0.05495	-0.00509	0.03060	0.00967	0.03731	-0.03576	0.05354
300～499人	0.03274	0.03884	0.01331	0.04707	0.09640	0.06975	-0.01673	0.03829	0.03180	0.04667	-0.11648 *	0.06597
500～999人	0.08307 **	0.03810	0.10311 **	0.04528	0.18486	0.06851	0.00753	0.03601	0.03671	0.04567	-0.04255	0.05886
1,000人以上	0.05605 *	0.02911	0.02254	0.03504	0.12496 **	0.05205	-0.01278	0.02910	0.04184	0.03650	-0.12071 **	0.04791
官公庁	-0.01215	0.04651	0.00453	0.05619	-0.06498	0.07826	-0.05453	0.04999	-0.05754	0.05871	-0.00465	0.09985
わからない	0.01756	0.03238	-0.00436	0.03873	0.06578	0.05872	-0.01681	0.02886	0.00188	0.03487	-0.05714	0.05147
仕事の経験年数	0.00299 *	0.00152	0.00314 *	0.00178	0.00324	0.00293	-0.00068	0.00158	-0.00173	0.00192	0.00165	0.00273
現在の所得	-0.00033 ***	0.00005	-0.00035 ***	0.00006	-0.00028 ***	0.00008	-0.00016 ***	0.00005	-0.00024 ***	0.00007	-0.00003	0.00008
金融資産	-0.00003 **	0.00001	-0.00002	0.00002	-0.00005 **	0.00003	-0.00004 **	0.00001	-0.00003	0.00002	-0.00006 **	0.00003
教育ローン	0.00013 **	0.00005	0.00008	0.00006	0.00022 **	0.00010	0.00016 ***	0.00005	0.00017 **	0.00007	0.00014	0.00009
年齢	0.01045	0.01230	0.02132	0.01489	-0.00911	0.02179	0.04686 ***	0.01207	0.04005 ***	0.01488	0.05293 ***	0.02055
年齢2乗	-0.00021	0.00016	-0.00036 *	0.00020	0.00008	0.00029	-0.00071 ***	0.00016	-0.00059 ***	0.00020	-0.00084 ***	0.00027
N	3,969		2,748		1,212		3,760		2,530		1,225	
Pseudo R2	0.056		0.0674		0.0733		0.0471		0.0497		0.09	

（注）プロビットモデルによる推定。標準誤差はRobust standard errorを用いている。都道府県ダミーの推定結果は省略。

職種ダミーについては「農林漁業にかかわる職業」を、勤務先の従業員数ダミーについては「1～9人」をベンチマークに設定。

\*\*\*が1%基準で有意、\*\*が5%基準で有意、\*が10%基準で有意である。